

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第26期) 至 平成13年3月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

(401432)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第26期) 至 平成13年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年6月28日提出

会 社 名 株式会社 第 一 興 商

英 訳 名 DAIICHIKOSHO CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 保 志 忠 彦

本店の所在の場所 東京都品川区北品川5丁目5番26号 電話番号 03(3280)2151(大代表)

連絡者 専務取締役兼
上席執行役員
管理本部長 鈴木 富 夫

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社第一興商 千葉支店	千葉市中央区新宿2丁目7番16号
株式会社第一興商 横浜支店	横浜市南区高砂町2丁目25番地20
株式会社第一興商 豊橋支店	愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2
株式会社第一興商 大阪支店	大阪市中央区島之内1丁目14番24号
株式会社第一興商 神戸営業所	兵庫県神戸市中央区御幸通5丁目2番3号
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共46枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(3) 所有者別状況	18
(4) 大株主の状況	18
(5) 議決権の状況	19
(6) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	24
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	52
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高	116,778百万円	105,116	94,681	88,397	86,730
経常利益	7,122百万円	3,222	5,998	9,240	8,430
当期純利益	3,375百万円	1,007	2,307	3,131	3,079
純資産額	62,484百万円	62,890	64,481	71,798	48,678
総資産額	196,064百万円	174,921	168,135	159,159	123,775
1株当たり純資産額	4,165.61円	3,354.27	3,439.13	3,829.25	2,596.50
1株当たり当期純利益	225.04円	55.20	123.09	167.01	164.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	200.12円	51.67	111.91	152.73	153.37
自己資本比率	31.9%	36.0	38.4	45.1	39.3
自己資本利益率	5.5%	1.6	3.6	4.6	5.1
株価収益率	18.6倍	32.8	11.5	17.8	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー	-百万円	-	-	14,709	14,835
投資活動による キャッシュ・フロー	-百万円	-	-	416	7,350
財務活動による キャッシュ・フロー	-百万円	-	-	15,358	13,682
現金及び現金同等物の 期末残高	-百万円	-	28,718	27,653	21,499
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	2,553 (2,384)	2,555 (2,120)

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 平成13年3月31日付けで、当社において「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地の帳簿価額を27,683百万円減額するとともに「再評価差額金」25,431百万円を資本の部に計上しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期
決算年月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売上高	84,546百万円	75,395	63,302	59,884	61,200
経常利益	5,502百万円	4,185	2,870	4,449	4,683
当期純利益	3,646百万円	2,438	909	1,078	1,157
資本金	12,348百万円	12,348	12,348	12,348	12,348
発行済株式総数	15,000,222株	18,750,277	18,750,277	18,750,277	18,750,277
純資産額	61,975百万円	63,865	64,080	67,145	42,011
総資産額	145,029百万円	125,422	120,088	112,651	78,376
1株当たり純資産額	4,131.63円	3,406.10	3,417.56	3,581.05	2,240.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	33.50円 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益	243.10円	133.66	48.53	57.50	61.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	215.75円	118.64	46.78	55.40	59.73
自己資本比率	42.7%	50.9	53.4	59.6	53.6
自己資本利益率	6.0%	3.9	1.4	1.6	2.1
株価収益率	17.2倍	13.5	29.1	51.7	32.6
配当性向	13.8%	26.9	72.1	60.9	56.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	1,440人 (1,381)	1,465 (1,644)	1,378 (1,594)	1,290 (1,291)	1,236 (1,148)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

3. 当社は以下のように新株式の発行を行っております。

平成 8 年 6 月～平成 9 年 3 月 転換社債の転換 222株

平成 9 年 5 月20日 株式分割 1 : 1.25 3,750,055株

4. 平成13年3月31日付けで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地の帳簿価額を27,683百万円減額するとともに「再評価差額金」 25,431百万円を資本の部に計上しております。

2. 沿革

当社の前身は、個人経営の「保志商店」であり、昭和46年3月に東京都調布市において創業し、音響機器の販売を行ってまいりましたが、事業の拡大に伴い、昭和51年2月に休眠会社となっていた「株式会社ニッター」（昭和48年4月設立）の事業目的を変更するとともに商号を「株式会社第一興商」に変更し、法人として事業を開始いたしました。

年 月	事 項
昭和51年2月	東京都中野区東中野において株式会社第一興商として業務用カラオケ事業を開始。
昭和51年5月	8トラックカラオケシステム「プレイサウンドTD-201」及びカラオケテープ「Aシリーズ」の販売開始。
昭和53年10月	株式会社コスモ（現 株式会社コスモ第一興商、連結子会社）を設立。 （平成13年3月末現在25販売子会社）
昭和54年4月	カラオケ機器の小売・賃貸事業の拠点として東京都中野区東中野に東京支店を開設。 （平成13年3月末現在小売事業所8支店、19営業所、9出張所）
昭和56年6月	8トラックカラオケシステム「スタジオマスターGP-K600」の販売開始。
昭和57年4月	カラオケ機器の卸売事業の拠点として愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設。 （平成13年3月末現在5卸売営業所）
昭和57年6月	本社・本社社屋を東京都中野区新井に移転。
昭和58年5月	レーザーディスク（LD）カラオケシステム「LD-V10」の販売開始。
昭和58年10月	コンパクトディスク（CD）カラオケシステム「CDK-4000」の販売開始。
昭和59年9月	金融関連子会社として株式会社ディーケーファイナンス（現 連結子会社）を設立。
昭和59年12月	自社ブランドCDカラオケソフト「DKシリーズ」の販売開始。
昭和60年5月	自社ブランドLDカラオケソフト「LPCシリーズ」の販売開始。
昭和61年4月	自社ブランドCDカラオケソフト「ARTシリーズ」の販売開始。
昭和61年10月	オートチェンジャー機能を有するLDカラオケシステム「LC-V30」の販売開始。
昭和63年7月	米国ニューヨーク市に海外子会社Daiichi Kosho U.S.A. Inc.を設立。 （平成13年3月末現在7海外子会社）
昭和63年9月	福岡県福岡市博多区にカラオケルーム店舗「ビッグエコー二又瀬店」を開設。 （平成13年3月末現在200店舗）
平成元年1月	本社・本社社屋を現在地（東京都品川区）に移転。
平成3年4月	集中管理方式によるLDカラオケシステム「システムC」の販売開始。
平成3年6月	香港においてカラオケルーム運営事業を開始。
平成3年11月	本社内にカラオケソフト制作スタジオ「DK・A&V」を開設。
平成4年5月	静岡県富士宮市に「DKスカイジム朝霧」を開設し、スカイスポーツ事業を開始。 （平成13年3月末現在1施設）
平成4年9月	圧縮動画（DV- ）方式によるCDカラオケシステム「DVK-2000」の販売開始。
平成5年10月	圧縮動画（VCD）方式によるVCDカラオケシステム「CDK-7F」の販売開始。
平成6年7月	通信型カラオケシステム「DAM-6400」の販売開始。
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年10月	衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV」に参画し、委託放送事業を開始。

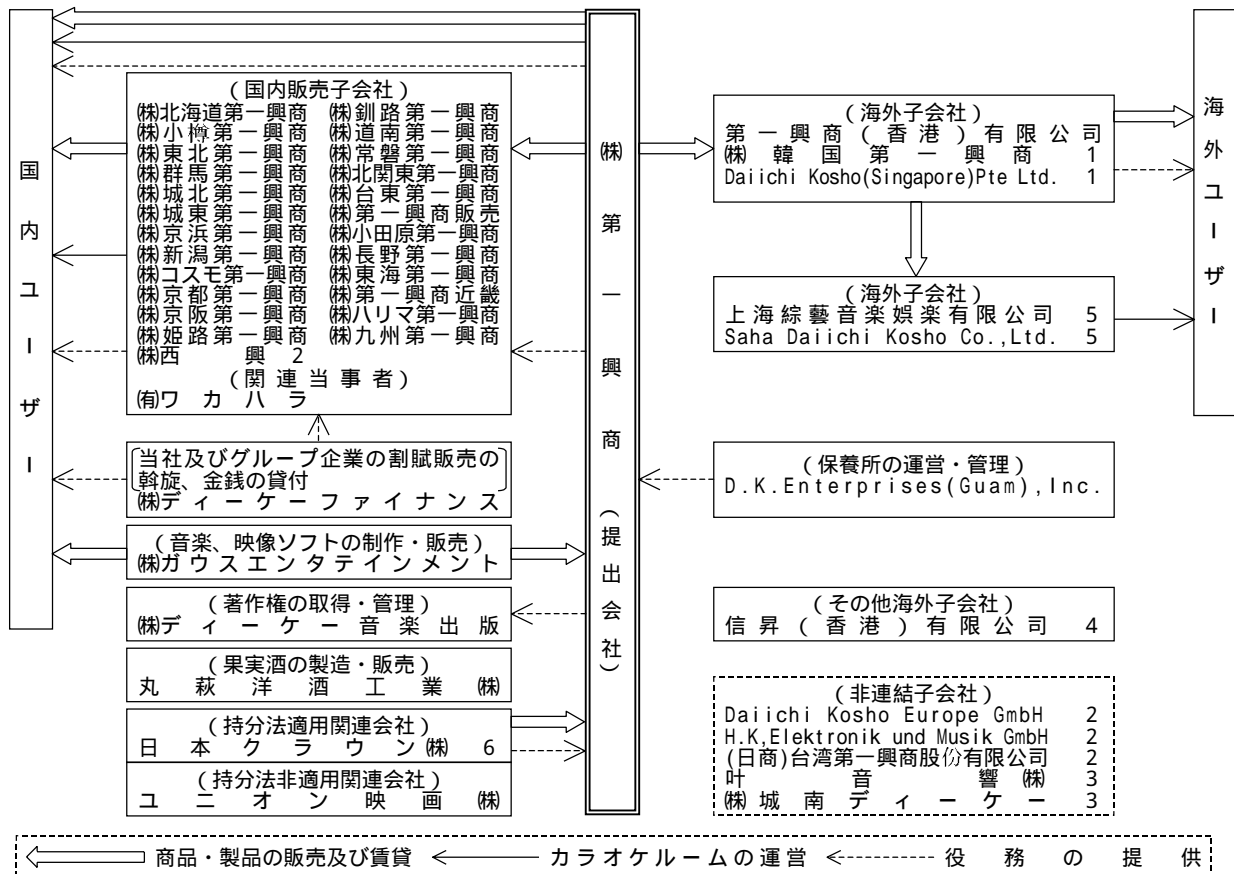
3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社41社及び関連会社2社並びに関連当事者1社により構成されており、主な事業内容は、カラオケ商品・製品の販売及び賃貸事業、カラオケルームの運営事業並びに委託放送事業としての衛星放送事業を営んでおります。

当社グループにおける主な事業内容及び当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当社グループにおける主な事業内容と事業の種類別セグメント情報の事業区分とは同一であります。

区 分	事 業 内 容	国 内	海 外
商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸	当 社 (株)北海道第一興商 (株)東北第一興商 (株)台東第一興商	(株)韓国第一興商 Daiichi Kosho(Singapore)Pte Ltd.
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供	(株)新潟第一興商 (株)東海第一興商 (株)第一興商近畿 (株)九州第一興商 他19社	上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.
衛星放送事業	衛星放送受信機器の販売及び衛星放送用ソフトの提供		
その他の事業	携帯電話着信メロディー配信サービス 不動産賃貸事業 飲食事業 他	当 社 (株)ディーケーファイナンス (株)ディーケー音楽出版 丸萩洋酒工業(株)	第一興商(香港)有限公司 D.K. Enterprises(Guam), Inc. 信昇(香港)有限公司

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1は休眠会社であります。
 2は清算会社であり、現在清算手続き中であります。なお、(株)西興は平成13年3月に解散いたしました。
 3は清算終了会社であり、(株)城南ディーケーは平成12年9月に、叶音響(株)は平成13年3月にそれぞれ清算終了いたしました。
 4 信昇(香港)有限公司は平成11年9月に設立いたしました。重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 5 上海綜藝音楽娛樂有限公司は平成12年4月に、Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.は平成12年10月に設立いたしました。
 6 日本クラウン(株)は平成12年12月に株式の追加取得により持ち株比率が増加したため、持分法適用関連会社となりました。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資 金 助 援 金 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 借
					当 社 代 表 員	当 社 従 業 員			
(連結子会社) ㈱北海道第一興商	札幌市東区	百万円 70	カラオケ機器・衛星放送 受信機器・カラオケソフト の販売及び賃貸並びに カラオケルームの運営	% 99.2	人 3	人 -	資金の 貸 付	当社商品・ 製品の販売	店舗用建物 の賃 借
㈱釧路第一興商	北海道釧路市	40	〃	100.0	3	-	〃	〃	〃
㈱小樽第一興商	北海道小樽市	40	〃	100.0	2	1	〃	〃	-
㈱道南第一興商	北海道苫小牧市	70	〃	86.1	3	-	-	〃	-
㈱東北第一興商	仙台市青葉区	90	〃	84.8	2	1	-	〃	-
㈱常磐第一興商	茨城県水戸市	90	〃	93.3	2	1	-	〃	-
㈱群馬第一興商	群馬県前橋市	70	〃	67.0	3	-	資金の 貸 付	〃	-
㈱北関東第一興商	埼玉県大宮市	90	〃	67.0	2	1	-	〃	-
㈱城北第一興商	東京都足立区	70	〃	67.0	3	-	資金の 貸 付	〃	-
㈱台東第一興商	東京都荒川区	90	〃	89.3	2	1	-	〃	-
㈱城東第一興商	東京都墨田区	70	〃	72.3	3	-	資金の 貸 付	〃	-
㈱第一興商販売	東京都練馬区	70	〃	93.9	2	1	〃	〃	建物の賃借
㈱京浜第一興商	川崎市川崎区	70	〃	100.0	3	-	〃	〃	-
㈱小田原第一興商	神奈川県小田原市	90	〃	100.0	4	-	〃	〃	-
㈱新潟第一興商	新潟県新潟市	40	〃	100.0	3	-	〃	〃	-
㈱長野第一興商	長野県松本市	70	〃	82.9	3	-	〃	〃	-
㈱コスモ第一興商	静岡県静岡市	90	〃	87.5	3	1	〃	〃	-
㈱東海第一興商	名古屋市中区	90	〃	95.0	2	1	-	〃	-
㈱京都第一興商	京都市伏見区	40	〃	67.0	2	1	資金の 貸 付	〃	-
㈱第一興商近畿	大阪市平野区	90	〃	67.0	2	1	〃	〃	土地の賃貸
㈱京阪第一興商	大阪府守口市	70	〃	100.0	2	1	-	〃	-
㈱ハリマ第一興商	兵庫県加古川市	70	〃	98.4	3	-	資金の 貸 付	〃	土地建物の 賃 借
㈱姫路第一興商	兵庫県姫路市	40	〃	100.0	3	1	〃	〃	-
㈱九州第一興商	福岡市博多区	70	〃	100.0	2	1	〃	〃	-
㈱西 興	福岡市博多区	40	〃	100.0	1	-	〃	〃	-

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任 等		資 援 金 助	営 業 上 の 引	設 備 の 借
					当 社 員	当 社 従 業 員			
(株)ディーケー ファイナンス	東京都品川区	百万円 60	割賦販売斡旋・金銭貸 付・損害保険代理業務	72.5	人 4	人 1	-	グループ企業 のクレジット 取扱い及び金 銭の貸付	建物の賃借
(株)ディーケー音楽出版	東京都品川区	10	国内外の著作権の取得及 び譲渡、録音物、録画物 の企画・制作	100.0	4	-	-	事務代行業 務	-
(株)ガウスエンタ テインメント	東京都品川区	300	音楽、映像ソフトの制作 及び販売	100.0	3	-	資金の 貸 付	製品の仕入	-
丸萩洋酒工業(株)	山梨県塩山市	10	果実酒の製造及び販売	100.0	1	3	"	-	-
第一興商(香港) 有 限 公 司	中 国 香 港	千HK\$ 28,800	カラオケルーム設備の賃 貸、カラオケ機器、ソフ トの販売	100.0	1	2	"	当社商品・ 製品の販売	-
(株)韓国第一興商	韓 国 ソ ウ ル	百万W 450	カラオケ機器、ソフトの 輸出入及び販売	100.0	3	1	-	-	-
D.K.Enterprises (Guam),Inc.	米 国 グ ア ム	千US\$ 1,000	グアム保養所管理・運営	99.9	2	1	-	グアム保養 所運営管理 の委託	-
Daiichi Kosho(Sin- gapore)Pte Ltd.	シ ン ガ ポ ー ル	千S\$ 435.3	カラオケ機器、ソフトの 販売	100.0	1	-	-	-	-
信 昇 (香 港) 有 限 公 司	中 国 香 港	千HK\$ 0.1	投資会社	100.0 1(100.0)	-	1	-	-	-
上 海 綜 藝 音 楽 娛 楽 有 限 公 司	中 国 上 海	千US\$ 1,549.4	カラオケルームの運営	100.0 2(100.0)	-	2	-	-	-
Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.	タイ バンコク	千BAHT 5,000	カラオケルームの運営	3 49.0	4	2	-	-	-
(持分法適用関連会社) 日本クラウン(株)	東 京 都 港 区	百万円 250	楽曲の制作及びソフトの 制作と販売	34.5	1	-	-	ディスクの プレス加工・ 管理楽曲使 用許諾	-

(注) 1. 上記会社はいずれも特定子会社に該当しておりません。

2. 上記会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記記載のすべての子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であります。

4. 「議決権の所有割合」の()は内書で、当社の関係会社の間接所有であり、所有する会社は次のとおりであります。

1 第一興商(香港)有限公司

2 信昇(香港)有限公司

5. 3は持分が100分の50以下ではありますが、実質的に支配をしているため子会社としたものであります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
商品・製品の販売及び賃貸事業	1,840 (90)
カラオケルーム運営事業	472 (1,850)
衛星放送事業	40 (2)
その他の事業	94 (177)
全社(共通)	109 (1)
合計	2,555 (2,120)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の総務部等管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,236人 (1,148)	34.2才	6.7年	6,208,312円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、情報通信関連企業を中心に一時は回復基調を見せましたが物価下落によるデフレが進行し、日銀も量的緩和に踏み切るなど景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、新規大型カラオケルームの全国的な広がりなど明るい材料もあったものの、主力のナイト市場はもとよりカラオケルームなどのデイ市場においても新商品への買替需要の減退からカラオケメーカー間の価格競争は前連結会計年度にも増して激化し、メーカー間の資本提携や業務提携など一部現実のものとなりました。

このような状況のなか当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、通信カラオケ「DAM」（当社商品ブランド名、以下同じ。）による市場シェアの更なる拡大を目指し、10月には市場ニーズを踏まえた新商品「サイバーDAM」（当社商品ブランド名、以下同じ。）を発売いたしました。

カラオケルーム運営事業では、引き続き利益率の向上を重点課題とし、不採算店のスクラップを進める一方、立地条件を重視した大型店を新規に出店いたしました。

衛星放送事業では民生用、業務用とも加入件数の一層の増加に取り組み、e(i-)ビジネス事業では携帯電話向け着信メロディー配信を中心に、インターネット経由のカラオケ配信の開始、玩具メーカーへのカラオケ音源の提供などを行い、業容の拡大に努めてまいりました。

また、財務面では、金融商品に係る会計基準に対応した非公開株式や会員権の減損処理、主要取引銀行とのコミットメントライン契約の締結、「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）に基づく土地の再評価を実施し、資産の健全化と財務体質の強化には積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は86,730百万円と前年同期に比べ1.9%減少したものの、原価率の改善や経費の低減により営業利益は前年同期比47.6%増加の8,454百万円となりました。一方、営業外収益に計上している投資事業組合出資益（前連結会計年度までは匿名組合出資益として表示。）の減少が影響し経常利益は前年同期比8.8%減少の8,430百万円、当期純利益は前年同期比1.6%減少の3,079百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

（商品・製品の販売及び賃貸事業）

当事業におきましては、10月に映像内蔵型の新商品「サイバーDAM」を市場投入し出荷台数は増加いたしました。商品が低価格化と製品売上の減少の影響で商品製品売上高は減少いたしました。また、ナイト市場の景気低迷下、賃貸契約件数の増加はみたものの賃貸料金の低下傾向は依然続き機器賃貸収入も減少となる一方、通信カラオケの情報提供料収入が稼働台数の大幅な伸長に伴い増加し、この結果、売上高は前年同期比3.5%減少の53,680百万円、営業利益は前年同期比0.7%増加の7,882百万円となりました。

（カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、顧客のニーズの多様化にマッチした店舗づくりに注力し、集客数の増加と利益率の向上を図るため新規に7店舗を出店するとともに、不採算店16店舗を閉鎖いたしました。この結果、閉店が先行したことにより売上高は23,041百万円と前年同期と比べ6.1%減少となりましたが、効率経営の徹底により利益率が改善し営業利益は前年同期比52.7%増加の2,193百万円となりました。

（衛星放送事業）

当事業におきましては、衛星放送事業における民生用契約がBSデジタル放送開始の影響もあり期後半は伸び悩む状況となりましたが、契約の増加数において前年同期実績を上回る契約を獲得いたしました。この結果、売上高は前年同期比34.4%増加の4,083百万円、営業損失は前年同期比41.0%改善し1,091百万円となりました。

（その他の事業）

当事業におきましては、従来の不動産賃貸事業、飲食事業及びスカイスポーツ事業に、当連結会計年度よりeビジネス事業が加わり、当事業の携帯電話向け着信メロディーの配信収入が大きく寄与したほか、玩具メーカーが発売した家庭用カラオケ「e-kara（i-か）」へのカラオケ音源の提供収入などが売上高及び利益に貢献いたしました。この結果、当事業の売上高は前年同期比14.3%増加の5,924百万円、営業利益は前年同期比171.7%増加の1,608百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が7,116百万円と前年同期に比べ19.1%増加したものの、長期借入金の返済や有形固定資産の取得による支出により、前連結会計年度末に比べ6,153百万円減少し、当連結会計年度末は21,499百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14,835百万円で前連結会計年度に比べ126百万円増加しております。これは、主に、税金等調整前当期純利益の増加1,141百万円、貸倒引当金の増加1,419百万円及び減価償却実施額が738百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,350百万円で前連結会計年度に比べ6,933百万円増加しております。これは、主に、有形固定資産の取得による支出の増加2,353百万円、投資有価証券の取得による支出の増加2,159百万円及び敷金・保証金の差入による支出が1,590百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13,682百万円で前連結会計年度に比べ1,676百万円減少しております。これは、主に、長期借入による収入の増加1,811百万円、長期借入金の返済による支出の減少2,419百万円及び転換社債の買入消却による支出が1,693百万円減少したこと等によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	前 年 同 期 比	
商品・製品の販売及び賃貸事業	3,255	73.8%
衛星放送事業	614	105.8
合 計	3,869	77.5

（注）1. 上記の金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの生産活動は、当社でのみ行っております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	前 年 同 期 比	
商品・製品の販売及び賃貸事業	13,848	96.2%
カラオケルーム運営事業	2,423	85.1
衛星放送事業	368	190.9
その他の事業	718	66.1
合 計	17,359	93.8

（注） 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		
	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	構成比	前年同期比
商品・製品の販売及び賃貸事業	53,680	61.9%	96.5%
カラオケルーム運営事業	23,041	26.6	93.9
衛星放送事業	4,083	4.7	134.4
その他の事業	5,924	6.8	114.3
合計	86,730	100.0	98.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

3. 対処すべき課題

今後の当社グループ及び当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。この様な環境のもと当社グループが対処すべき課題としては、通信カラオケネットワークの拡大、カラオケルーム運営事業の利益率の改善、衛星放送事業の事業損失の改善、総資産の圧縮、株主資本利益率(ROE)の向上が挙げられます。

当社グループは、業務用市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るとい

うビジネスモデルを構築してまいりました。このネットワークの更なる拡大のため、通信カラオケ「DAM」の販売及び賃貸の増加には最大の注力をし、販売による収益構造から情報提供料収入による安定的な収益構造へと変革を図ってまいります。

当社グループは、昭和63年からカラオケルームの運営を開始し、平成13年3月31日現在、全国で200店舗が稼働しております。これら店舗はほとんどが賃借でありいわゆるバブル期に契約した店舗は賃借料負担が重く、また、1店舗20室以下の非効率な中・小型店もあることから、これらのうち不採算店舗の閉鎖を順次進め、首都圏を中心に1店舗50室前後の大型店やテーマ性をもった差別化店舗を出店していくことで経営効率を高め、更に利益率の向上につなげていく計画であります。

当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV」に参画し委託放送事業者としてテレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しております。民生用サービスにつきましては、プラットフォームである「スカイパーフェクTV」の加入件数の増加に負うところが大きい反面、業務用サービスにつきましては当社グループの営業努力で加入件数の増加が図れるため、今後も加入者獲得に注力し衛星放送事業の事業損失の早期黒字化を目指すものであります。

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、また主要取引銀行とのコミットメントライン契約の締結により借入金を圧縮いたしました。これら施策により総資産の圧縮は着実に進行しており、財務上の課題である資産の健全性確保と資産効率向上には一定の成果を上げることが出来ました。

今後は、子会社における外部借入金はじめ総資産の圧縮は、当社主導のもと計画的に進めてまいります。

当社グループは、株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標としてとらえており、その数値目標として平成15年3月期の連結ROE9.5%以上、平成17年3月期の連結ROE12%以上を目指してまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 技術の提携

当社は、下記のとおり技術の提携に関する契約を締結しております。

提 携 先	提 携 内 容	契 約 期 間
ヤマハ (株)	業務用音源カラオケシステムの製品開発	平成5年1月30日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(2) 仕入の提携

当社は、下記のとおり仕入の提携に関する契約を締結しております。

提 携 先	提 携 内 容	契 約 期 間
ソニー (株)	コンパクトディスクを利用した業務用カラオケシステムを当社が継続的に商品供給を受け、業務用カラオケ市場に販売または賃貸を行う	昭和59年4月20日より2年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
日本コロムビア (株)	音響機器売買契約 (商品供給に関するもの)	昭和59年9月1日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
ヤマハ (株)	商品供給に関する契約	平成5年6月1日より1年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(3) 衛星放送事業に係る委託契約

当社は、下記のとおり衛星放送事業に係る委託契約を締結しております。

提 携 先	提 携 内 容	契 約 期 間
日本デジタル放送サービス (株)	衛星デジタル多チャンネル放送のサービス運営委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長
(株)日本サテライトシステムズ	衛星デジタル多チャンネル放送の送信委託契約	平成8年9月29日より10年間、以後書面による異議申し出がない限り1年毎の自動延長

(4) 金融機関との特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と特定融資枠契約を締結しており、その詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結附属明細表 b. 借入金等明細表」に記載しております。

5. 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部 (当期末人員29名) が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度における当社グループの有形固定資産への設備投資は、商品・製品の販売及び賃貸事業及びカラオケルーム運営事業を中心に7,785百万円を実施いたしました。

商品・製品の販売及び賃貸事業におきましては、業務用カラオケ市場におけるシェア拡大のためカラオケ賃貸機器の新規設置に4,658百万円、カラオケルーム運営事業におきましては三鷹中央通り店（東京都三鷹市）他6店の新規出店と既存店舗の改修に1,887百万円、衛星放送事業におきましては6百万円の設備投資を実施し、一方既存のカラオケルーム店舗で不採算店16店舗（帳簿価額436百万円）を閉店し処分いたしました。

また、提出会社において、東京都中野区にある東京支店ビルの土地・建物（帳簿価額486百万円）及び米国カリフォルニア州にある賃貸用ビルの土地・建物（帳簿価額1,213百万円）を売却するとともに、将来の事業用地として東京都中野区の土地（785百万円、0.7千㎡）を取得いたしました。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数	
			建物及び 構築物	カラオケ 賃貸機器	カラオケ ルーム設備	土 地 面積 千㎡	その他 資産	合計		
本社及び本社分室 (東京都品川区)	-	販売、カラオケ ソフト制作及び 統括業務設備	1,568	-	-	1.1	816	368	2,752	人 342 (26)
D K中野ビル他 (東京都中野区)	-	カラオケ機器 開発改良設備	272	-	-	1.1	935	253	1,461	42 (1)
衛星放送事業部 (東京都目黒区)	衛星放送事業	衛星放送用 ソフト制作設備	661	0	-	-	-	57	719	40 (3)
北海道地区 (札幌市中央区)	商品・製品の販売 及び賃貸事業	販売設備	0	-	-	-	-	1	1	4 (-)
関東・甲信越地区 東京支店 (東京都中野区) 他13事業所及び カラオケルーム店舗	商品・製品の販売 及び賃貸事業	販売設備及び カラオケ賃貸機器	940	1,114	-	1.9	754	29	2,838	278 (25)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (50店)	-	-	3,420	-	-	7	3,427	91 (589)
	その他の事業	飲食店舗 (2店)	24	-	-	-	-	4	29	2 (11)
東海・近畿地区 大阪支店 (大阪市中央区) 他10事業所及び カラオケルーム店舗	商品・製品の販売 及び賃貸事業	販売設備及び カラオケ賃貸機器	646	605	-	0.9	384	21	1,658	185 (7)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (23店)	-	-	1,134	-	-	0	1,134	30 (251)
	その他の事業	飲食店舗 (2店)	68	-	-	-	-	3	72	5 (28)
中国・四国地区 広島支店 (広島市南区) 他10事業所及び カラオケルーム店舗	商品・製品の販売 及び賃貸事業	販売設備及び カラオケ賃貸機器	94	511	-	-	-	17	623	132 (13)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (14店)	-	-	840	-	-	0	840	16 (119)
	その他の事業	飲食店舗 (1店)	13	-	-	-	-	1	14	- (3)
九州地区 大分営業所 (大分県大分市) 他3事業所及び カラオケルーム店舗	商品・製品の販売 及び賃貸事業	販売設備及び カラオケ賃貸機器	41	175	-	-	-	6	224	51 (1)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (9店)	-	-	359	-	-	0	359	9 (65)
スカイスポーツ 事業施設 (静岡県富士宮市)	その他の事業	パラグライダー スクール設備	159	-	-	86.5	120	5	285	9 (6)
賃貸資産 (札幌市中央区)	その他の事業	バッティングセン ター等娯楽設備	169	-	-	1.2 (1.2)	777	1	948	- (-)
賃貸資産 (大阪市中央区)	その他の事業	立体駐車場	214	-	-	0.3	466	0	680	- (-)
賃貸資産 (兵庫県加古川市他)	その他の事業	事業用賃貸設備	689	-	-	2.3 (1.9)	980	20	1,690	- (-)
その他 (東京都品川区他)	-	社宅、保養所設備 及び倉庫	807	-	-	5.5	815	1	1,624	- (-)
合計			6,372	2,407	5,754	101.3 (3.1)	6,049	803	21,387	1,236 (1,148)

(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名	設備の内容	帳簿価額						従業員数	
			建物及び 構築物	カラオケ 貸機器	カラオケ ルーム設備	土 地		その他 資産		合 計
						面 積				
北海道地区 ㈱北海道第一興商 (札幌市東区) 他 3 社	商品・製品の販売 及び貸事業	販売設備及び カラオケ貸機器	91	600	-	0.8	150	7	849	人 75 (6)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (5店)	-	-	51	1.5	35	-	86	10 (47)
	その他の事業	賃貸設備他	13	-	-	1.4 (0.2)	61	7	83	2 (6)
東北地区 ㈱東北第一興商 (仙台市青葉区)	商品・製品の販売 及び貸事業	販売設備及び カラオケ貸機器	51	782	-	0.3	470	12	1,317	90 (9)
	その他の事業	賃貸設備他	41	-	-	0.0	7	7	56	- (-)
関東・甲信越地区 ㈱台東第一興商 (東京都荒川区) 他 13 社	商品・製品の販売 及び貸事業	販売設備及び カラオケ貸機器	2,130	2,488	-	4.7	3,159	133	7,910	470 (7)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (67店)	-	-	2,453	7.6	452	-	2,905	105 (499)
	その他の事業	賃貸設備他	2,629	-	-	25.9 (6.5)	3,919	124	6,673	34 (77)
東海・近畿地区 ㈱コスモ第一興商 (静岡県静岡市) 他 6 社	商品・製品の販売 及び貸事業	販売設備及び カラオケ貸機器	517	1,983	-	3.9	1,539	92	4,133	301 (5)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (29店)	-	-	1,213	-	-	-	1,213	54 (267)
	その他の事業	賃貸設備他	163	-	-	9.7 (0.9)	375	19	558	2 (17)
九州地区 ㈱九州第一興商 (福岡市博多区)	商品・製品の販売 及び貸事業	販売設備及び カラオケ貸機器	10	258	-	0.3	34	2	305	47 (-)
	カラオケルーム 運営事業	カラオケルーム 店舗 (3店)	-	-	111	-	-	-	111	7 (32)
	その他の事業	賃貸設備他	3	-	-	0.0 (0.0)	7	1	13	- (-)

(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

(3) 海外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名	設備の内容	帳簿価額						従業員数	
			建物及び 構築物	カラオケ 貸機器	カラオケ ルーム設備	土 地		その他 資産		合 計
						面 積				
第一興商(香港) 有限公司 (中国香港)	その他の事業	賃貸設備他	316	-	-	-	-	396	713	人 14 (-)
D.K.Enterprises (Guam), Inc. (米国グアム)	その他の事業	保養所設備	164	-	-	14	146	27	338	21 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他資産」は車両運搬具及び工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は外書きで、臨時従業員数であります。

3. 土地面積の()は内書きで、賃貸中のものであります。

4. 提出会社の「賃貸資産」には、連結子会社に賃貸している建物及び構築物424百万円並びに土地1,086百万円(2.7千㎡)が含まれております。

5. 国内子会社の「関東・甲信越地区」の「賃貸設備他」には、提出会社又は連結子会社に賃貸している建物及び構築物633百万円並びに土地1,218百万円(1.7千㎡)が含まれております。

6. 提出会社の「カラオケルーム設備」の内訳は、カラオケルーム店舗の建物及び構築物4,696百万円、機械装置603百万円、工具器具備品454百万円であります。

7. 国内子会社の「カラオケルーム設備」の内訳は、カラオケルーム店舗の建物及び構築物2,948百万円、機械装置715百万円、工具器具備品165百万円であります。

8. 提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地の帳簿価額を27,683百万円減額しております。

(注) 9. 主な賃借設備

(1) 提出会社のカラオケルーム店舗は、すべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
関東・甲信越地区	50	1,412	37.5	1,908
東海・近畿地区	23	492	14.3	656
中国・四国地区	14	364	8.7	244
九州地区	9	198	5.2	132
合計	96	2,466	65.8	2,941

(2) 国内子会社のカラオケルーム店舗は、自社所有の7店(99室)を除きすべて賃借によるものであり、その地区別内訳は次のとおりであります。

地区名	店舗数(店)	室数(室)	賃借面積(千㎡)	年間賃借料(百万円)
北海道地区	4	81	2.6	143
関東・甲信越地区	61	1,210	59.1	1,117
東海・近畿地区	29	684	22.4	624
九州地区	3	75	1.5	94
合計	97	2,050	85.8	1,979

10. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃借設備の名称	事業の種類別 セグメントの 名称	リース期間	年間リース料	リース契約残高
制作編集 スタジオ設備	商品・製品の販売 及び賃貸事業	4年～6年	330	746
	衛星放送事業	3年～9年	368	720
コンピューター 設備	カラオケルーム 運営事業	4年～5年	195	566

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループは、商品・製品の販売事業及びカラオケ機器賃貸、店舗運営、衛星放送などのサービス事業を行っており、設備の新設・拡充の計画は、カラオケ賃貸機器への新規投資とカラオケルーム店舗の新規出店への投資が主なものであります。

カラオケ賃貸機器への投資は、賃貸契約の成約顧客に対するカラオケ機器の新規設置及び既存顧客に対する旧機種からの更新投資であり、特に成約顧客に対する新規設置は、景気動向や業界の出荷状況に左右されます。

カラオケルーム店舗の出店は、経営効率改善のため1店舗10室～20室程度の既存中・小型店のうち不採算店を閉店し、首都圏や地方中核都市の駅前など好立地で集客力の高いと思われる場所を選別し、1店舗50室前後の大型店を出店する計画であります。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は8,660百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	平成13年3月末計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
商品・製品の販売及び賃貸事業	4,750	カラオケ賃貸機器の新規設置及び更新投資	自己資金及び外部借入
カラオケルーム運営事業	3,150	新規出店10店舗及び既存店舗の改修	〃
衛星放送事業	60	衛星放送ソフトの制作編集スタジオ設備への投資	〃
その他の事業及び全社資産	700	営業拠点の拡張及び改修	〃
合計	8,660		

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	60,000,000株	(注)
計	60,000,000	

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	18,750,277株	18,750,277株	日本証券業協会	(注) 1. 2.
	計		18,750,277	18,750,277		

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成13年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年 3月31日	株 222	株 15,000,222	千円 1,490	千円 12,348,395	千円 1,490	千円 24,000,475	転換社債の転換による増加 (平成8年6月3日～平成9年3月31日)
平成9年 5月20日	3,750,055	18,750,277	-	12,348,395	-	24,000,475	株式分割 1:1.25

(注) 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

区 分 (発行年月日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
平成17年3月31日満期 第1回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付) (平成8年5月9日)	16,850百万円	10,742.40円	5,372円	16,850百万円	10,742.40円	5,372円

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 -	34	17	225	42 (3)	13,245	13,563	
所有株式数	単位 -	36,423	1,072	26,123	7,549 (7)	113,542	184,709	株 279,377
割 合	% -	19.72	0.58	14.14	4.08 (0.00)	61.48	100	

(注) 1. 自己株式3,341株は、「個人その他」に33単位及び「単位未満株式の状況」に41株を含めて記載しております。なお、自己株式3,341株は株主名簿記載上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実保有株式数は2,641株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ71単位及び150株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
保 志 忠 彦	東京都調布市国領町7-63-4	2,611.0	13.93
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪3-10-4	1,456.3	7.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	869.4	4.64
保 志 忠 郊	東京都調布市国領町7-63-4	735.6	3.92
保 志 治 紀	東京都調布市国領町7-63-4	723.8	3.86
三 菱 信 託 銀 行 (株)	東京都千代田区永田町2-11-1	694.7	3.71
中 央 三 井 信 託 銀 行 (株)	東京都港区芝3-33-1	341.9	1.82
第 一 生 命 保 険 (株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	225.2	1.20
(株)ジ ャ フ コ	東京都千代田区丸の内1-8-2	225.2	1.20
河 内 国 弘	千葉県松戸市千駄堀1525	222.5	1.19
計		8,105.7	43.23

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

2. 三菱信託銀行(株)及び中央三井信託銀行(株)の持株数には、信託業務に係る株式数がそれぞれ119.7千株及び151.9千株含まれております。

3. (株)東京三菱銀行、三菱信託銀行(株)、日本信託銀行(株)の3行は、共同して株式移転により平成13年4月2日付けで完全親会社である(株)三菱東京フィナンシャルグループを設立しております。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	- 株	2,600 株	18,468,300 株	279,377 株	(注) 1. 2.

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が41株含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,100株及び150株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	(株) 第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	2,600 株	- 株	2,600 株	0.01 %	(注)
	計		2,600	-	2,600	0.01	

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が700株あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	- 株	- 円	(注) 1. (注) 2.
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成-年-月-日決議)	-	
	資本準備金による消却 (平成-年-月-日決議)	-	
	再評価差額金による消却 (平成-年-月-日決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	- %	- %	

(注) 1. 平成10年6月26日開催の定時株主総会において、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月27日以降取締役会の決議により、180万株を限度として利益による株式の消却のための自己株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

2. 平成12年6月27日開催の定時株主総会において、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の2の規定に基づき、平成12年6月28日以降取締役会の決議により、200万株かつ取得価額の総額30億円を限度として資本準備金による株式の消却のための自己株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

八 取得自己株式の処理状況

平成13年6月27日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための 取得自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却 のための取得自己株式	-	-	-	
再評価差額金による消却 のための取得自己株式	-	-	-	
計	-	-	-	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

3. 配当政策

利益配分につきましては、株主尊重を第一に長期安定配当を維持し、業績の伸長に応じて積極的に利益の還元を実施することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、前期と同額の1株当たり35円といたしました。この結果、当期は配当性向56.7%、株主資本当期純利益率2.1%、株主資本配当率1.6%となります。

内部留保金につきましては、当業界における当社シェアと収益基盤の拡大のための新商品開発や営業設備への積極投資は不可欠であり、これらへ計画的かつ効果的に投入することで将来の安定配当に寄与するものと考えております。

4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
	最 高	15,900 4,310 円	5,280	1,810	4,810	3,330
最 低	4,720 4,050 円	1,060	951	1,400	1,130	

最近6箇月間の月別 最高・最低株価	月 別	平成12年10月	11 月	12 月	平成13年1月	2 月	3 月
	最 高	1,540 円	1,360	1,450	1,910	2,380	2,300
	最 低	1,150 円	1,130	1,160	1,160	1,760	1,710

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	保志忠彦 (昭和13年4月9日生)	昭和32年3月 北海道立小樽緑陵高等学校卒業 昭和32年4月 日進貿易株式会社入社 昭和46年3月 保志商店創業(音響機器販売) 昭和51年3月 当社代表取締役就任(現任) 昭和63年10月 有限会社ホシ・クリエート 代表取締役就任(現任)	千株 2,611.0
専務取締役兼 上席執行役員 (営業統括本部長)	米田龍佳 (昭和27年10月15日生)	昭和46年3月 茨城県立小瀬高等学校卒業 昭和47年4月 米田商店開業 昭和52年3月 当社入社 昭和55年10月 千葉支店長 昭和61年8月 取締役就任 千葉支店長 平成2年6月 常務取締役就任 千葉支店長 平成9年6月 専務取締役就任(現任)第一営業本部長 平成11年10月 営業統括本部長(現任) 平成13年6月 上席執行役員就任(現任)	43.3
専務取締役兼 上席執行役員 (管理本部長)	鈴木富夫 (昭和12年4月8日生)	昭和31年3月 神奈川県立小田原城東高等学校卒業 昭和31年4月 三菱信託銀行株式会社入社 昭和63年6月 同社横浜駅西口支店長 平成2年10月 当社へ出向 取締役就任 経理部長 平成4年10月 当社へ転籍 平成7年6月 常務取締役就任 財務部長 平成11年6月 専務取締役就任(現任)管理本部長兼財務部長 平成13年1月 管理本部長(現任) 平成13年6月 上席執行役員就任(現任)	12.6
常務取締役兼 上席執行役員 〔営業統括本部 副本部長〕	興水慎一 (昭和24年5月21日生)	昭和47年3月 東洋大学法学部卒業 昭和49年4月 株式会社ユー・アーズレコードプロダクション入社 取締役就任 昭和52年1月 当社入社 昭和54年4月 東京支店長 昭和61年8月 取締役就任 東京支店長 平成9年6月 常務取締役就任(現任)第二営業本部長 平成11年10月 営業統括本部副本部長(現任) 平成13年6月 上席執行役員就任(現任)	34.5

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役兼 上席執行役員 (制作本部長)	齋藤至廣 (昭和20年10月23日生)	昭和39年3月 山形県立鶴岡工業高等学校卒業 昭和56年7月 株式会社エバンス入社 常務取締役就任 昭和57年4月 当社入社 昭和63年3月 取締役就任 制作室長 平成3年3月 Daiichi Kosho (Asia) Pte Ltd. (現 Daiichi Kosho (Singapore) Pte Ltd.) 社長就任(現任) 平成9年5月 株式会社ガウスエンタテインメント 代表取締役就任(現任) 平成9年6月 常務取締役就任(現任) 制作本部長 平成9年6月 株式会社ディーケー音楽出版 代表取締役就任(現任) 平成12年10月 制作本部長(現任) 平成13年6月 上席執行役員就任(現任)	千株 38.4
常務取締役兼 上席執行役員 〔営業統括本部 副本部長〕	松川伸一 (昭和12年9月27日生)	昭和39年3月 小樽商科大学商学部卒業 昭和39年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成2年10月 同社業務推進部長 平成3年12月 株式会社オリムピック(現 マミヤ・オーピー株式会社) 代表取締役専務取締役就任 平成8年10月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 第一営業本部副本部長 平成9年11月 株式会社韓国第一興商 社長就任(現任) 平成11年6月 常務取締役就任(現任) 第二営業本部長 平成11年10月 営業統括本部副本部長(現任) 平成13年6月 上席執行役員就任(現任)	6.0
常務取締役兼 上席執行役員 〔開発本部長兼 知的財産部長〕	三野浩 (昭和18年2月25日生)	昭和40年3月 立命館大学文学部卒業 昭和43年6月 シービーエス・ソニーレコード株式会社(現 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 昭和62年3月 当社入社 平成3年6月 企画マーケティング部長 平成7年6月 取締役就任 企画マーケティング部長 平成12年8月 開発本部長兼知的財産部長(現任) 平成13年6月 常務取締役兼上席執行役員就任(現任)	5.0
取締役	福本益夫 (昭和16年6月13日生)	昭和39年3月 南山大学経済学部卒業 昭和39年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成3年6月 同社仙台支店長 平成5年6月 当社へ出向 取締役就任(現任) 平成5年6月 株式会社ディーケーファイナンス(出向) 代表取締役就任(現任) 平成7年4月 当社へ転籍	3.0

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	石川 樹一 (昭和13年5月21日生)	昭和36年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和36年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成元年2月 同社より株式会社ディーケーファイナンスへ出向 平成元年6月 同社取締役就任 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成5年10月 同社へ転籍 平成7年10月 当社入社 監査室副室長 平成9年6月 常勤監査役就任(現任)	千株 5.0
常勤監査役	田村 晴彦 (昭和13年6月19日生)	昭和36年3月 小樽商科大学短期大学部卒業 昭和63年9月 有限会社ホシ・クリエート入社 平成2年3月 当社常勤監査役就任 平成3年7月 宣伝企画部長 平成10年6月 常勤監査役就任(現任)	1.1
監査役	高橋 久美子 (昭和21年6月3日生)	昭和40年3月 私立上野学園高等学校卒業 昭和45年3月 株式会社大東技研入社 平成2年9月 当社入社 平成4年1月 有限会社ワカハラ入社 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	0.5
監査役	有 近 真 澄 (昭和33年9月21日生)	昭和61年3月 青山学院大学卒業 昭和62年9月 有限会社紙の舟 代表取締役就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	-
計	12名		2,760.4

(注) 1. 監査役のうち、高橋久美子及び有近真澄は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、執行役員制度を導入しており、上記取締役(6名)のほか有馬伸治(監査部長)、檜原敬親(法人営業部長)、保志幸男(衛星放送事業部長)、林三郎(直轄営業部長)、緑川智博(子会社営業部長)、鈴木康之(経理部長)、田原弘恒(総務部長)、畑英爾(財務部長)、貞末俊一(音源制作部長)の計15名で構成されております。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第25期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第25期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第26期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。


監 査 報 告 書

平成 1 2 年 6 月 2 7 日

株式会社 第一興商
取締役社長 保 志 忠 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 友 永 通 
関与社員

関与社員 公認会計士 小 野 隆 良 

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成 1 1 年 4 月 1 日から平成 1 2 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社第一興商及び連結子会社の平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成 1 3 年 6 月 2 7 日

株式会社 第一興商
取締役社長 保 志 忠 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

友 永 道 子 

代表社員
関与社員

公認会計士

小 野 隆 良 

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成 1 2 年 4 月 1 日から平成 1 3 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社第一興商及び連結子会社の平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金 2	31,013		24,227	
2.受取手形及び売掛金 2,8	12,056		12,736	
3.有価証券 2	4,156		312	
4.たな卸資産	5,667		4,290	
5.繰延税金資産	1,645		1,582	
6.その他	2,300		2,298	
7.貸倒引当金	428		644	
流動資産合計	56,411	35.5	44,804	36.2
固定資産				
(1)有形固定資産				
1.建物及び構築物 2	26,739		25,175	
減価償却累計額	12,283	14,456	12,669	12,505
2.カラオケ賃貸機器 3	22,799		24,211	
減価償却累計額	16,573	6,225	17,656	6,554
3.カラオケルーム設備 4	24,094		23,363	
減価償却累計額	13,895	10,198	13,938	9,424
4.土地 2,5		43,820		16,142
5.建設仮勘定		390		302
6.その他の有形固定資産	6,506		6,925	
減価償却累計額	4,975	1,530	5,286	1,639
有形固定資産合計		76,621		46,570
(2)無形固定資産		4,205		5,283
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券 1,2		2,761		5,152
2.長期貸付金		3,951		4,007
3.繰延税金資産		2,586		1,794
4.再評価に係る繰延税金資産 5		-		2,251
5.差入敷金・保証金 2		11,351		12,580
6.その他		5,111		4,771
7.貸倒引当金		3,841		3,441
投資その他の資産合計		21,920	13.8	27,116
固定資産合計		102,747	64.5	78,970
資産合計		159,159	100.0	123,775

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.支払手形及び買掛金 8	5,796		5,513	
2.短期借入金 2	29,699		22,490	
3.未払法人税等 6	960		2,048	
4.賞与引当金	1,071		1,031	
5.割賦販売未実現利益	1,038		976	
6.その他	6,433		6,244	
流動負債合計	45,000	28.3	38,304	31.0
固定負債				
1.転換社債	20,800		16,850	
2.長期借入金 2	17,077		14,991	
3.退職給与引当金	1,089		-	
4.退職給付引当金	-		1,552	
5.連結調整勘定	259		288	
6.その他	1,040		984	
固定負債合計	40,265	25.3	34,666	28.0
為替換算調整勘定	53	0.0	-	-
負債合計	85,319	53.6	72,971	59.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,041	1.3	2,125	1.7
(資本の部)				
資本金	12,348	7.7	12,348	10.0
資本準備金	24,000	15.1	24,000	19.4
再評価差額金 5	-	-	25,431	20.6
連結剰余金	35,450	22.3	37,782	30.5
その他有価証券評価差額金	-	-	175	0.1
為替換算調整勘定	-	-	159	0.1
	71,799	45.1	48,683	39.3
自己株式	0	0.0	5	0.0
資本合計	71,798	45.1	48,678	39.3
負債、少数株主持分及び資本合計	159,159	100.0	123,775	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		88,397	100.0	86,730	100.0	
売 上 原 価		52,019	58.8	48,980	56.5	
割賦損益調整前売上総利益		36,377	41.2	37,749	43.5	
割賦販売未実現利益戻入 (+)	179		185			
割賦販売未実現利益繰延 (-)	42	137	0.1	123	62	0.1
売 上 総 利 益		36,514	41.3	37,811	43.6	
販売費及び一般管理費						
1. 広 告 宣 伝 費	1,580		1,340			
2. 販 売 促 進 費	1,539		1,592			
3. 荷 造 運 送 費	881		743			
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		552			
5. 役 員 報 酬	1,580		1,580			
6. 給 料 ・ 賞 与	12,376		11,807			
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	867		832			
8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	496		-			
9. 退 職 給 付 費 用	-		295			
10. 賃 借 料	1,651		1,472			
11. 減 価 償 却 費	1,204		991			
12. そ の 他	8,608	30,787	34.8	8,146	29,356	33.9
営 業 利 益		5,727	6.5	8,454	9.7	
営業外収益						
1. 受 取 利 息	260		226			
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	851		581			
3. 有 価 証 券 売 却 益	189		-			
4. 転 換 社 債 買 入 消 却 益	862		285			
5. 匿 名 組 合 出 資 益	3,733		-			
6. 投 資 事 業 組 合 出 資 益	-		263			
7. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	67		21			
8. そ の 他	955	6,919	7.8	1,290	2,668	3.1
営業外費用						
1. 支 払 利 息	1,117		913			
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		450			
3. 有 価 証 券 評 価 損	258		-			
4. た な 卸 資 産 廃 棄 損	198		156			
5. た な 卸 資 産 評 価 損	668		611			
6. そ の 他	1,163	3,406	3.8	560	2,692	3.1
経 常 利 益		9,240	10.5	8,430	9.7	

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
特 別 利 益		%			%
1. 固定資産売却益	11		73		
2. 投資有価証券売却益	-		1,253		
3. 貸倒引当金戻入益	175		151		
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却額	-	187	197	1,675	1.9
特 別 損 失					
1. 固定資産処分損	2,674		970		
2. 貸倒引当金繰入額	-		429		
3. 投資有価証券売却損	-		276		
4. 投資有価証券評価損	-		1,046		
5. 会員権評価損	-		173		
6. 役員退職慰労金	777	3,452	92	2,989	3.4
税金等調整前当期純利益		5,975		7,116	8.2
法人税、住民税及び事業税	1,952		2,835		
法人税等調整額	744	2,697	981	3,816	4.4
少数株主利益		146		220	0.2
当期純利益		3,131		3,079	3.6

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	28,134		35,450	
1. 過年度税効果調整額	4,901	33,035	-	35,450
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	656		656	
2. 役 員 賞 与	59	716	91	747
当期純利益		3,131		3,079
連結剰余金期末残高		35,450		37,782

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	
	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,975	7,116
減価償却費	10,321	9,582
貸倒引当金の増加額(減少額)	738	681
受取利息・配当金	1,152	1,040
転換社債買入消却益	862	285
投資有価証券売却損益	-	975
匿名組合出資益	3,733	-
投資事業組合出資益	-	263
支払利息	1,117	913
固定資産処分損益	2,830	1,037
投資有価証券等評価損	-	1,220
売上債権の増加額(減少額)	2,150	679
仕入債務の増加額(減少額)	272	15
その他の	343	832
小計	16,522	16,459
利息及び配当金の受取額	1,131	1,032
利息の支払額	1,102	909
法人税等の支払額	1,842	1,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,709	14,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	2,864	2,149
定期性預金の払戻による収入	4,606	2,931
有価証券の取得による支出	533	100
有価証券の売却による収入	1,321	-
有形固定資産の取得による支出	6,160	8,513
有形固定資産の売却による収入	388	2,213
無形固定資産の取得による支出	-	1,299
投資有価証券の取得による支出	718	2,878
投資有価証券の売却による収入	-	3,719
貸付による支出	610	1,432
貸付金の回収による収入	1,339	1,190
敷金・保証金の差入による支出	287	1,877
敷金・保証金の返還による収入	1,018	357
投資事業組合・匿名組合の配当による収入	2,168	488
その他の	85	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	416	7,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,425	6,659
長期借入による収入	9,200	11,011
長期借入金の返済による支出	16,116	13,696
転換社債の買入消却による支出	5,357	3,664
配当金の支払額	655	657
その他の	2	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,358	13,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	43
現金及び現金同等物の増加額	1,065	6,153
現金及び現金同等物の期首残高	28,718	27,653
現金及び現金同等物の期末残高	27,653	21,499

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社.....34社 連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(日商)台湾第一興商股份有限公司、Daiichi Kosho Europe GmbHであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、その企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社.....36社 同 左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用関連会社 日本クラウン(株) なお、当連結会計年度中に株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社とし、期末日をみなし取得日としております。 (2) 持分法非適用関連会社 ユニオン映画(株) (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち、上海綜藝音楽娛樂有限公司、Saha Daiichi Kosho Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
	<p> その他の有価証券 移動平均法による原価法 </p> <p> たな卸資産 主として移動平均法による原価法 </p> <p> (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p> ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p> 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p> (3) 重要な引当金の計上基準</p> <p> 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（実績貸倒率）のほか、特定の債権については個別に見積った回収不能見込額を計上しております。</p> <p> 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 </p> <p> たな卸資産 同 左 </p> <p> (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p> ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ賃貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年</p> <p> 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p> (3) 重要な引当金の計上基準</p> <p> 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> 賞与引当金 同 左 </p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>退職給与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>なお、適格退職年金制度につきましては、当社及び連結子会社8社が採用しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(197百万円)については、当連結会計年度に一括して特別利益に計上し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>連結子会社1社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
	<p>(7) 割賦販売の会計処理 当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 割賦販売の会計処理 当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(8)</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>投資事業組合及び匿名組合の出資益は、前連結会計年度まではその合計額を営業外収益の「匿名組合出資益」として表示しておりましたが、匿名組合への参加契約が前連結会計年度で終了したため当連結会計年度より「投資事業組合出資益」として表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「匿名組合出資益」に含まれる投資事業組合出資益の額は50百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」、「投資有価証券等評価損」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」は189百万円「投資有価証券等評価損」は524百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は26百万円であります。</p> <p>また、上記連結損益計算書の表示方法の変更にとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合出資益」についても「投資事業組合出資益」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産4,231百万円（流動資産1,645百万円、投資その他の資産2,586百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は744百万円減少し、連結剰余金期末残高は4,156百万円増加しております。</p>	<p>（退職給付会計） 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が286百万円減少し、経常利益は286百万円、税金等調整前当期純利益は484百万円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p> <p>（金融商品会計） 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外は投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は2,885百万円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>（外貨建取引等会計基準） 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。 また、前連結会計年度において「負債の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1	1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 780百万円
2 担保に供している資産 現金及び預金 356百万円 受取手形及び売掛金 5,064百万円 有価証券 1,443百万円 建物及び構築物 7,244百万円 土地 19,732百万円 差入敷金・保証金 155百万円 <hr/> 合計 33,998百万円 (上記に対応する債務) 短期借入金 10,123百万円 長期借入金 13,073百万円 <hr/> 合計 23,196百万円	2 担保に供している資産 受取手形及び売掛金 4,648百万円 建物及び構築物 6,697百万円 土地 11,436百万円 投資有価証券 966百万円 差入敷金・保証金 155百万円 <hr/> 合計 23,903百万円 (上記に対応する債務) 短期借入金 8,786百万円 長期借入金 10,139百万円 <hr/> 合計 18,925百万円
3 カラオケ賃貸機器の内訳 機械装置 6,225百万円	3 カラオケ賃貸機器の内訳 機械装置 6,554百万円
4 カラオケルーム設備の内訳 建物及び構築物 8,449百万円 機械装置 1,108百万円 その他 640百万円 <hr/> 合計 10,198百万円	4 カラオケルーム設備の内訳 建物及び構築物 7,638百万円 機械装置 1,167百万円 その他 619百万円 <hr/> 合計 9,424百万円
5	5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った日平成13年3月31日 再評価前の帳簿価額 33,732百万円 再評価後の帳簿価額 6,049百万円
6 未払法人税等の内訳 法人税及び住民税 764百万円 事業税 195百万円	6

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
7 保証債務 顧客に対する割賦債務等の保証 339百万円 顧客に対する賃借債務の保証 1,509百万円 販売特約店等の借入債務等の保証 824百万円 8	7 保証債務 顧客に対する割賦債務等の保証 258百万円 顧客に対する賃借債務の保証 960百万円 販売特約店等の借入債務等の保証 894百万円 8 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受 取 手 形 116百万円 支 払 手 形 108百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1 2 固定資産処分損の内訳 土 地 893百万円 カラオケルーム設備 640百万円 建物及び構築物 360百万円 そ の 他 779百万円 合 計 2,674百万円 3 関係会社に係る注記 固定資産処分損 833百万円	1 固定資産売却益の内訳 カラオケ賃貸機器 65百万円 建物及び構築物 4百万円 そ の 他 3百万円 合 計 73百万円 2 固定資産処分損の内訳 土 地 204百万円 カラオケルーム設備 519百万円 建物及び構築物 201百万円 そ の 他 45百万円 合 計 970百万円 3

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,013百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 3,610百万円 当座借越 50百万円 有価証券勘定のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資 300百万円 現金及び現金同等物 27,653百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,227百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 2,828百万円 当座借越 100百万円 有価証券勘定のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資 200百万円 現金及び現金同等物 21,499百万円

(リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕					
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	カラオケルーム設備	1,635	567	1,068	カラオケルーム設備	1,547	612	935
	その他の有形固定資産	5,428	2,807	2,621	その他の有形固定資産	4,912	2,972	1,940
	無形固定資産	204	170	33	無形固定資産	72	65	6
	合 計	7,268	3,545	3,723	合 計	6,533	3,650	2,882
2. オペレーティング・リース取引	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			1 年 内 1,238百万円				
	1 年 内 1,321百万円			1 年 超 1,723百万円				
	1 年 超 2,402百万円			合 計 2,961百万円				
	合 計 3,723百万円			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			支払リース料 1,397百万円				
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			減価償却費相当額 1,321百万円				
	支払リース料 1,395百万円			支払利息相当額 69百万円				
	減価償却費相当額 1,395百万円			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
未経過リース料			未経過リース料					
1 年 内 199百万円			1 年 内 191百万円					
1 年 超 1,179百万円			1 年 超 1,227百万円					
合 計 1,378百万円			合 計 1,418百万円					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	842	840	2
債 券	17	19	2
そ の 他	2,784	3,100	315
小 計	3,644	3,960	315
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,016	1,116	100
債 券	-	-	-
そ の 他	10	19	9
小 計	1,026	1,135	109
合 計	4,671	5,096	425

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格であります。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会公表の売買価格等であります。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券.....証券投資信託協会発表の基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	200百万円
	MMF等基準価格が相場の変動による影響を受けないもの	300百万円
	割引金融債	11百万円
(2) 固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	1,735百万円

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	641	832	191
	(2) そ の 他	30	34	3
	小 計	672	867	194
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,366	1,197	168
	(2) そ の 他	2,278	1,772	506
	小 計	3,644	2,969	675
合 計		4,317	3,836	480

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,719	1,253	276

3. 時価のない有価証券の主な内容（平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	11	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	535	
マネー・マネジメント・ファンドほか	300	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
(1) 債 券				
そ の 他	11	-	-	-
(2) そ の 他	500	1,219	387	-
合 計	512	1,219	387	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

利用する金利スワップ取引は、個別に借入れる長期借入金の額を限度として利用しております。

(3) 取引の利用目的

利用する金利スワップ取引は、将来の金利上昇をヘッジし長期金利を平準化する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用する金利スワップ取引は、いずれの契約先も国内の銀行で信用度は高いものと考えており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、取引契約は、個別に資金担当部が提案する稟議書による審議および決裁を経て行われております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引の想定元本（契約額）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 以 外 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	100	-	0	0
	受取変動・支払固定	583	583	45	45
	合 計	683	583	44	44

（注）時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

利用する金利スワップ取引は、個別に借入れる長期借入金の額を限度として利用しております。

(3) 取引の利用目的

利用する金利スワップ取引は、将来の金利上昇をヘッジし長期金利を平準化する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用する金利スワップ取引は、契約先が国内の銀行で信用度は高いものと考えており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係る管理規程は特に設けておりませんが、取引契約は、個別に資金担当部が起案する稟議書による審議および決裁を経て行われております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引の想定元本（契約額）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社7社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,693
(2) 年金資産	1,669
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,023
(4) 未認識数理計算上の差異	320
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	703
(6) 前払年金費用	849
(7) 退職給付引当金	1,552

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
退職給付費用	
(1) 勤務費用	373
(2) 利息費用	52
(3) 期待運用収益(減算)	51
(4) 会計処理基準変更時差異の処理額	197
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	176

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: left;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: left;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,566</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">931</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">その他</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,627</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,395</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,231</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	1,566	貸倒引当金	931	繰越欠損金	923	たな卸資産	923	退職給与引当金	172	賞与引当金	150	その他	959	繰延税金資産小計	5,627	評価性引当金	1,395	繰延税金資産合計	4,231	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: left;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: left;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">その他</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,073</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,733</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: left;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,377</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: left;">流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,582百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,794百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	1,226	貸倒引当金	811	たな卸資産	652	投資有価証券評価損	376	繰越欠損金	370	退職給付引当金	356	賞与引当金	215	其他有価証券評価差額金	127	その他	936	繰延税金資産小計	5,073	評価性引当金	1,339	繰延税金資産合計	3,733	繰延税金負債		前払年金費用	356	繰延税金資産の純額	3,377	流動資産・繰延税金資産	1,582百万円	固定資産・繰延税金資産	1,794百万円
繰延税金資産																																																											
減価償却費	1,566																																																										
貸倒引当金	931																																																										
繰越欠損金	923																																																										
たな卸資産	923																																																										
退職給与引当金	172																																																										
賞与引当金	150																																																										
その他	959																																																										
繰延税金資産小計	5,627																																																										
評価性引当金	1,395																																																										
繰延税金資産合計	4,231																																																										
繰延税金資産																																																											
減価償却費	1,226																																																										
貸倒引当金	811																																																										
たな卸資産	652																																																										
投資有価証券評価損	376																																																										
繰越欠損金	370																																																										
退職給付引当金	356																																																										
賞与引当金	215																																																										
其他有価証券評価差額金	127																																																										
その他	936																																																										
繰延税金資産小計	5,073																																																										
評価性引当金	1,339																																																										
繰延税金資産合計	3,733																																																										
繰延税金負債																																																											
前払年金費用	356																																																										
繰延税金資産の純額	3,377																																																										
流動資産・繰延税金資産	1,582百万円																																																										
固定資産・繰延税金資産	1,794百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: left;">国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: left;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	2.6	評価性引当金	0.6	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: left;">国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: left;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td style="text-align: left;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.6</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	2.0	評価性引当金	6.2	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																										
国内の法定実効税率	42.0																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																										
住民税均等割等	2.6																																																										
評価性引当金	0.6																																																										
その他	1.7																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																										
国内の法定実効税率	42.0																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																										
住民税均等割等	2.0																																																										
評価性引当金	6.2																																																										
その他	1.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																																																										

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

項目	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の業	計	消去又は社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,638	24,538	3,037	5,183	88,397	-	88,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	218	-	-	211	429	(429)	-
計	55,857	24,538	3,037	5,394	88,827	(429)	88,397
営 業 費 用	48,032	23,102	4,885	4,801	80,821	1,847	82,669
営業利益(又は営業損失)	7,825	1,436	1,848	592	8,005	(2,277)	5,727
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	76,417	23,896	2,927	29,229	132,471	26,687	159,159
減 価 償 却 費	6,088	2,288	1,026	476	9,879	67	9,946
資 本 的 支 出	5,431	1,167	617	725	7,941	23	7,965

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

項目	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケルーム運営事業	衛星放送事業	その他の業	計	消去又は社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,680	23,041	4,083	5,924	86,730	-	86,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175	-	-	352	527	(527)	-
計	53,855	23,041	4,083	6,276	87,257	(527)	86,730
営 業 費 用	45,973	20,847	5,174	4,667	76,663	1,611	78,275
営業利益(又は営業損失)	7,882	2,193	1,091	1,608	10,593	(2,139)	8,454
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	67,688	23,768	2,653	10,964	105,075	18,700	123,775
減 価 償 却 費	6,025	1,925	869	548	9,368	74	9,443
資 本 的 支 出	7,466	1,918	629	1,277	11,292	49	11,342

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケ機器、カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供
衛星放送事業	衛星放送受信機器の販売及び衛星放送用ソフトの提供
その他の事業	携帯電話着信メロディー配信サービス、不動産賃貸事業、飲食事業ほか

(注) 3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,440百万円	2,139百万円	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	26,748百万円	18,703百万円	当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 当連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、各セグメントに与える影響額は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

項 目	商品・製品の販売及び賃貸事業	カラオケム運営事業	衛星放送事業	その他の業 事	消 去 又 は 全 社	連 結
営 業 費 用	200	40	9	12	24	286
営 業 利 益 (又は営業損失)	200	40	9	12	24	286

2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 業 職	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役 員	緑 川 智 博	-	-	当 社 取 締 役	直 接 (0. 2 6 %)	-	-	関 係 会 社 株 式 の 取 得	50	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有) ワカハラ	埼 玉 県 市 川 口 市	3	カ ラ オ ケ ル ルーム の 営 運	当 社 監 査 役 高 橋 久 美 子 の 近 親 者 が 1 0 0 % を 直 接 所 有	-	商 標 貸 与 等	固 定 資 産 の 譲 渡 商 標 の 貸 与 管 理 費 等 の 立 替	- 6 45	受 取 手 形 売 掛 金 そ の 他 流 動 資 産	19 0 6

(注) 1 . 緑川智博からの株式の取得は、(株)コスモ第一興商の株式を取得したものであり、取得価額の算定は第三者による評価額を基に総合判断しております。

2 . (有)ワカハラとの取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 業 職	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有) ワカハラ	埼 玉 県 市 川 口 市	3	カ ラ オ ケ ル ルーム の 営 運	当 社 監 査 役 高 橋 久 美 子 の 近 親 者 が 1 0 0 % を 直 接 所 有	-	商 標 貸 与 及 び 業 務 委 託 等	固 定 資 産 の 譲 渡 商 標 の 貸 与 管 理 費 等 の 立 替 業 務 委 託	- 4 3 5	受 取 手 形 売 掛 金 そ の 他 流 動 資 産	9 1 6 -

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株 当 た り 情 報)

項 目	連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		(自 平 成 1 1 年 4 月 1 日 至 平 成 1 2 年 3 月 3 1 日)	(自 平 成 1 2 年 4 月 1 日 至 平 成 1 3 年 3 月 3 1 日)
1 株 当 た り 純 資 産 額		3,829円25銭	2,596円50銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		167円01銭	164円28銭
潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		152円73銭	153円37銭

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)第一興商	第1回無担保 転換社債	平成8年 5月9日	20,800	16,850	年0.65%	なし	平成17年 3月31日	(注)
合計			20,800	16,850				

(注) 1. 転換社債に関する記載は下記のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	株式の内容	転換価額	資本組入額
第1回	平成8.6.3～平成17.3.30	普通株式	10,742円40銭	5,372円/株

転換価額の調整……時価を下回る払込金額をもって新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	-	-	16,850	-

3. 当連結会計年度において買入消却により3,950百万円が減少しております。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	17,873	11,304	1.4%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,826	11,186	1.8%	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,077	14,991	1.8%	平成14年4月～ 平成29年12月	(注) 3.
その他の有利子負債 割賦未払金	24	6	5.2%	平成13年4月～ 平成13年7月	
合計	46,801	37,488			

(注) 1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、三菱信託銀行(株)、(株)第一勧業銀行、(株)富士銀行、(株)住友銀行、(株)東京三菱銀行及び(株)新生銀行の6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。なお、(株)住友銀行は平成13年4月1日付けで(株)さくら銀行と合併し、(株)三井住友銀行となっております。

特定融資枠契約の総額 10,000百万円

当連結会計年度末借入金残高 -

2. 平均利率は、期末日の利率及び当期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	6,815	3,552	1,762	897

(2) その他

ブラザー工業(株)及び(株)エクシングは、当社が行う通信カラオケ機器の製造、販売等が特許権を侵害するものであるとして、その差止め及び損害賠償（請求金額20億円）を求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。当社はこのことを失当なものとして対処していく所存であります。

ビクターエンタテインメント(株)ほか日本レコード協会加盟16社は、当社に対して、当社が提供している衛星デジタル音楽ラジオ放送につき複製権の侵害などを理由に音源使用の差止めと損害賠償（請求金額302百万円）を求める訴訟を提起していましたが、平成12年5月16日に行われた東京地方裁判所の一審判決で原告らの請求が全面的に棄却されました。なお、原告らはこの判決を不服として平成12年5月29日に東京高等裁判所に控訴いたしました。当社はこのことを失当なものとして対処していく所存であります。

監 査 報 告 書

平成 1 2 年 6 月 2 7 日

株 式 会 社 第 一 興 商

取締役社長 保 志 忠 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

友 永 道 子 

関与社員

公認会計士

小 野 隆 良 

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成 1 1 年 4 月 1 日から平成 1 2 年 3 月 3 1 日までの第 2 5 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社第一興商の平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。


以 上


監 査 報 告 書

平成 1 3 年 6 月 2 7 日

株式会社 第一興商
取締役社長 保 志 忠 彦 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 友永 道 子 
関与社員

代表社員 公認会計士 小野 隆 良 
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成 1 2 年 4 月 1 日から平成 1 3 年 3 月 3 1 日までの第 2 6 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社第一興商の平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 25 期 (平成12年3月31日現在)		第 26 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	18,149		13,003	
2. 受取手形	1,9	1,872		1,834	
3. 売掛金	1	4,498		5,511	
4. 有価証券	3	4,122		-	
5. 自己株式		0		5	
6. 商品		3,059		1,997	
7. 製品		336		190	
8. 仕掛品		1,265		1,343	
9. 前渡金		50		37	
10. 前払費用		789		768	
11. 繰延税金資産		873		894	
12. 一年以内回収予定関係会社 長期貸付金	2	1,416		732	
13. その他		563		601	
14. 貸倒引当金		218		456	
流動資産合計		36,780	32.6	26,465	33.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	3	13,284		11,410	
減価償却累計額		5,854	7,429	5,641	5,768
2. 構築物		1,837		1,780	
減価償却累計額		1,104	733	1,176	604
3. 車両運搬具		55		51	
減価償却累計額		40	14	40	11
4. 工具器具備品		4,095		4,185	
減価償却累計額		3,189	905	3,393	792
5. カラオケ貸貸機器	6	8,713		8,838	
減価償却累計額		6,489	2,223	6,430	2,407
6. カラオケルーム設備	7	12,169		12,327	
減価償却累計額		6,207	5,962	6,573	5,754
7. 土地	3,4		33,479		6,049
8. 建設仮勘定			272		143
有形固定資産合計		51,019	45.3	21,531	27.4
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		44		44	
2. 商標権		20		15	
3. 意匠権		3		2	
4. ソフトウエア		1,497		2,447	
5. 通信・衛星放送用音源 映像ソフトウエア		1,846		-	
6. 音源映像ソフトウエア		-		1,979	
7. その他		200		200	
無形固定資産合計		3,614	3.2	4,689	6.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 25 期 (平成12年3月31日現在)		第 26 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,3	2,711		5,105	
2. 関係会社株式	2	3,347		3,024	
3. 出 資 金		843		805	
4. 関係会社出資金		0		0	
5. 長期貸付金		2,068		2,143	
6. 従業員長期貸付金		1		4	
7. 関係会社長期貸付金	2	5,567		4,085	
8. 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権		1,708		977	
9. 長期前払費用		131		134	
10. 繰延税金資産		1,132		454	
11. 再評価に係る繰延税金資産	4	-		2,251	
12. 前払年金資産		-		849	
13. 差入敷金・保証金		8,106		9,565	
14. そ の 他		1,288		944	
15. 貸倒引当金		5,671		4,656	
投資その他の資産合計		21,236	18.9	25,690	32.8
固定資産合計		75,870	67.4	51,911	66.2
資 産 合 計		112,651	100.0	78,376	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	9	3,575		2,958	
2. 買掛金		1,981		2,367	
3. 短期借入金		5,420		1,964	
4. 一年以内返済予定長期借入金	3	3,964		3,247	
5. 未払金		3,335		3,163	
6. 未払費用		85		79	
7. 未払法人税等		428		1,322	
8. 未払消費税等		290		242	
9. 割賦販売未実現利益		173		173	
10. 前受金		117		104	
11. 預り金		114		90	
12. 前受収益		29		31	
13. 賞与引当金		683		671	
14. そ の 他		27		30	
流動負債合計		20,227	18.0	16,447	21.0
固定負債					
1. 転換社債		20,800		16,850	
2. 長期借入金	3	3,490		1,788	
3. 退職給与引当金		582		-	
4. 退職給付引当金		-		896	
5. そ の 他		405		383	
固定負債合計		25,278	22.4	19,917	25.4
負債合計		45,505	40.4	36,365	46.4

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 25 期 (平成12年3月31日現在)			第 26 期 (平成13年3月31日現在)		
		金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(資本の部)				%			%
資 本 金	8	12,348	11.0		12,348	15.8	
資 本 準 備 金		24,000	21.3		24,000	30.6	
利 益 準 備 金		345	0.3		415	0.5	
再 評 価 差 額 金	4	-	-		25,431	32.5	
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
別 途 積 立 金		26,000	26,000		29,000	29,000	
(2) 当期末処分利益			4,451			1,850	
その他の剰余金合計			30,451	27.0		30,850	39.4
その他有価証券評価差額金			-	-		172	0.2
資 本 合 計			67,145	59.6		42,011	53.6
負 債 ・ 資 本 合 計			112,651	100.0		78,376	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1		%		%		
1. 商 品 売 上 高		18,169		18,684			
2. 製 品 売 上 高		7,593		5,803			
3. カラオケ機器賃貸収入		15,847		16,869			
4. カラオケルーム運営収入		13,018		12,733			
5. そ の 他 営 業 収 入		5,256	59,884	7,109	61,200	100.0	
売 上 原 価							
1. 商 品 売 上 原 価		10,732		11,491			
2. 製 品 売 上 原 価		3,624		2,199			
3. カラオケ機器賃貸収入原価		6,446		7,249			
4. カラオケルーム運営収入原価		11,348		10,672			
5. そ の 他 営 業 収 入 原 価		6,036	38,188	6,611	38,224	62.5	
割賦損益調整前売上総利益			21,696		22,976	37.5	
割賦販売未実現利益戻入 (+)		196		135			
割賦販売未実現利益繰延 (-)		120	75	135	0	0.0	
売 上 総 利 益			21,772		22,976	37.5	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2		18,627		18,429	30.1	
営 業 利 益			3,144		4,546	7.4	
営 業 外 収 益	1						
1. 受 取 利 息		244		181			
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息		18		15			
3. 受 取 配 当 金		83		315			
4. 転 換 社 債 買 入 消 却 益		862		285			
5. 匿 名 組 合 出 資 益		1,847		-			
6. 投 資 事 業 組 合 出 資 益		-		263			
7. 受 取 手 数 料		-		194			
8. 有 価 証 券 売 却 益		184		-			
9. そ の 他		557	3,798	536	1,791	2.9	
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		261		183			
2. 社 債 利 息		155		119			
3. た な 卸 資 産 廃 棄 損		133		104			
4. た な 卸 資 産 評 価 損		657		535			
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	170		431			
6. 有 価 証 券 評 価 損		255		-			
7. 関 係 会 社 株 式 評 価 損		413		-			
8. そ の 他		446	2,493	280	1,654	2.7	
経 常 利 益			4,449		4,683	7.6	
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	-		4			
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1	145		320			
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		1,250			
4. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額		-	145	312	1,888	3.1	

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 25 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕		第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 損 失			%		%
1. 固定資産売却損	4	71		281	
2. 固定資産除却損	5	1,027		376	
3. 貸倒引当金繰入額	1	310		347	
4. 投資有価証券売却損		-		276	
5. 投資有価証券評価損		-		1,046	
6. 関係会社株式評価損		-		420	
7. 会 員 権 評 価 損		-		142	
8. 役員退職慰労金		418		-	
9. 関係会社整理損		82	1,910	-	2,891
税引前当期純利益			2,684		3,680
法人税、住民税及び事業税		935		1,742	
法人税等調整額		670	1,606	781	2,523
当期純利益			1,078		1,157
前期繰越利益			696		693
過年度税効果調整額			2,676		-
当期末処分利益			4,451		1,850

商品売上原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
期首商品たな卸高	2,150	11.7	3,059	16.4
当期商品仕入高	15,813	86.3	15,196	81.5
他勘定受入高	357	2.0	384	2.1
合 計	18,322	100.0	18,640	100.0
他勘定振替高	4,530		5,151	
期末商品たな卸高	3,059		1,997	
商品売上原価	10,732		11,491	

(脚注)

第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
1 他勘定受入高の内訳		1 他勘定受入高の内訳	
カラオケ賃貸機器	357百万円	カラオケ賃貸機器	384百万円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
カラオケ賃貸機器及びカラオケルーム設備	1,254百万円	カラオケ賃貸機器及びカラオケルーム設備	1,871百万円
カラオケ機器賃貸収入原価	454百万円	カラオケ機器賃貸収入原価	563百万円
カラオケルーム運営収入原価	1,638百万円	カラオケルーム運営収入原価	1,416百万円
その他営業収入原価	845百万円	その他営業収入原価	583百万円
販売費及び一般管理費	37百万円	販売費及び一般管理費	134百万円
たな卸資産廃棄損	11百万円	たな卸資産廃棄損	73百万円
たな卸資産評価損	289百万円	たな卸資産評価損	508百万円
合 計	4,530百万円	合 計	5,151百万円

製品売上原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
外 注 加 工 費		%		%
音源・映像素材制作費	1,986		1,842	
プレス加工費	1,316		893	
その他外注費	54		40	
当期外注加工費	3,356	62.5	2,777	58.9
労 務 費	826	15.4	773	16.4
経 費	1,184	22.1	1,164	24.7
当期総製造費用	5,368	100.0	4,715	100.0
期首仕掛品たな卸高	1,926		1,265	
合 計	7,295		5,980	
他勘定振替高 1	2,900		2,833	
期末仕掛品たな卸高	1,265		1,343	
当期製品製造原価	3,129		1,803	
期首製品たな卸高	628		336	
著作権使用料	2,635		3,114	
合 計	6,392		5,254	
他勘定振替高 2	2,431		2,864	
期末製品たな卸高	336		190	
製品売上原価	3,624		2,199	

(脚注)

第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																								
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>ディスク型カラオケソフトにつきましては、音源制作費、映像制作費を個別に集計し、これにプレス加工費、労務費及び経費を加算して単位当たりの原価を算出する方法によっております。また、通信・衛星放送用音源映像ソフトにつきましては、音源制作費、映像制作費を個別に集計し、これに労務費及び経費を加算して単位当たりの原価を算出する方法によっております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,861百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他収入原価</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>営業外費用その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>カラオケ機器賃貸収入原価</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>カラオケルーム運営収入原価</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他営業収入原価</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,431百万円</td> </tr> </table>	1	通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア	1,861百万円		その他収入原価	905百万円		たな卸資産評価損	114百万円		営業外費用その他	19百万円		合 計	2,900百万円	2	カラオケ機器賃貸収入原価	1,826百万円		カラオケルーム運営収入原価	148百万円		その他営業収入原価	99百万円		販売費及び一般管理費	5百万円		たな卸資産廃棄損	117百万円		たな卸資産評価損	233百万円		合 計	2,431百万円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>ディスク型カラオケソフトにつきましては、音源制作費、映像制作費を個別に集計し、これにプレス加工費、労務費及び経費を加算して単位当たりの原価を算出する方法によっております。また、音源映像ソフトにつきましては、音源制作費、映像制作費を個別に集計し、これに労務費及び経費を加算して単位当たりの原価を算出する方法によっております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">音源映像ソフトウェア</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,065百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他収入原価</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,833百万円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>カラオケ機器賃貸収入原価</td> <td style="text-align: right;">2,442百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>カラオケルーム運営収入原価</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他営業収入原価</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,864百万円</td> </tr> </table>	1	音源映像ソフトウェア	2,065百万円		その他収入原価	747百万円		たな卸資産廃棄損	2百万円		たな卸資産評価損	18百万円		合 計	2,833百万円	2	カラオケ機器賃貸収入原価	2,442百万円		カラオケルーム運営収入原価	108百万円		その他営業収入原価	279百万円		販売費及び一般管理費	0百万円		たな卸資産廃棄損	24百万円		たな卸資産評価損	8百万円		合 計	2,864百万円
1	通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア	1,861百万円																																																																							
	その他収入原価	905百万円																																																																							
	たな卸資産評価損	114百万円																																																																							
	営業外費用その他	19百万円																																																																							
	合 計	2,900百万円																																																																							
2	カラオケ機器賃貸収入原価	1,826百万円																																																																							
	カラオケルーム運営収入原価	148百万円																																																																							
	その他営業収入原価	99百万円																																																																							
	販売費及び一般管理費	5百万円																																																																							
	たな卸資産廃棄損	117百万円																																																																							
	たな卸資産評価損	233百万円																																																																							
	合 計	2,431百万円																																																																							
1	音源映像ソフトウェア	2,065百万円																																																																							
	その他収入原価	747百万円																																																																							
	たな卸資産廃棄損	2百万円																																																																							
	たな卸資産評価損	18百万円																																																																							
	合 計	2,833百万円																																																																							
2	カラオケ機器賃貸収入原価	2,442百万円																																																																							
	カラオケルーム運営収入原価	108百万円																																																																							
	その他営業収入原価	279百万円																																																																							
	販売費及び一般管理費	0百万円																																																																							
	たな卸資産廃棄損	24百万円																																																																							
	たな卸資産評価損	8百万円																																																																							
	合 計	2,864百万円																																																																							

カラオケ機器賃貸収入原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
減 価 償 却 費	2,336	36.2	2,586	35.7
著 作 権 使 用 料	1,629	25.3	2,288	31.6
カラオケディスク及び消耗品費	708	11.0	765	10.5
通 信 費	1,054	16.4	945	13.0
そ の 他	718	11.1	664	9.2
カラオケ機器賃貸収入原価	6,446	100.0	7,249	100.0

カラオケルーム運営収入原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 25 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕		第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
食 材 原 価	1,463	12.9	1,231	11.5
労 務 費	3,207	28.3	2,805	26.3
経 費				
減 価 償 却 費	1,230		1,124	
賃 借 料	3,091		3,244	
そ の 他	2,355		2,266	
当 期 経 費	6,677	58.8	6,635	62.2
カラオケルーム運営収入原価	11,348	100.0	10,672	100.0

その他営業収入原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 25 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕		第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
商 品 原 価	755	12.5	386	5.9
労 務 費	574	9.5	574	8.7
経 費				
減 価 償 却 費	1,212		1,035	
賃 借 料	1,595		1,646	
そ の 他	1,898		2,968	
当 期 経 費	4,706	78.0	5,650	85.4
その他営業収入原価	6,036	100.0	6,611	100.0

利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 25 期 〔株主総会承認日 平成12年 6月27日〕		第 26 期 〔株主総会承認日 平成13年 6月27日〕	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		4,451		1,850
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	70		70	
2. 配 当 金	656		656	
3. 取 締 役 賞 与 金	32		30	
4. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	3,000	3,758	450	1,206
次 期 繰 越 利 益		693		644

重要な会計方針

期 別 項 目	第 25 期 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]	第 26 期 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品及び製品 同 左 (2) 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく、減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 カラオケ貸貸機器 5年～6年 カラオケルーム設備 3年～19年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（実績貸倒率）のほか、特定の債権については個別に見積った回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

期 別 項 目	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（312百万円）については、当期に一括して特別利益に計上し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>
5．収益及び費用の計上基準	<p>割賦販売による利益については、割賦基準により割賦債権の支払期日が次期以降に到来する割賦利益を「割賦販売未実現利益」として繰延べております。</p> <p>また、割賦販売に伴う割賦利息相当額は、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未到来分に対応する額を「前受収益」に含めて流動負債に計上しております。</p>	同 左
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 適格退職年金に関する事項 当社は、昭和60年3月1日から、勤続年数2年以上かつ満55歳以上の従業員の退職者を受給者とする適格退職年金制度を採用しております。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は1,474百万円でありませす。 過去勤務債務の償却は年100分の50の割合で行っております。</p>	(1)

期 別	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
項 目	<p>(2) 投資事業組合及び匿名組合の会計処理 当社は投資事業組合及び匿名組合への参加契約を締結しており、当初のこれら組合への出資金額は組合債権として認識し、その後のこれら組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、これら組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を組合出資損益として処理しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、割賦販売に係る消費税等については、消費税法の規定に基づき、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。</p>	<p>(2) 投資事業組合の会計処理 当社は投資事業組合への参加契約を締結しており、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。また、組合の当期に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>(損益計算書) 関係会社株式評価損(営業外費用)は、前期までは営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている関係会社株式評価損は92百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 通信カラオケに配信する音源及び衛星放送用の音源映像は、前期までは無形固定資産の「通信・衛星放送用音源映像ソフトウェア」として表示しておりましたが、当期より携帯電話に配信する着信メロディーやインターネットで配信する音源などが新たに追加されたため、これらを併せて「音源映像ソフトウェア」として表示することといたしました。 なお、当期の「音源映像ソフトウェア」に含まれる通信カラオケ音源及び衛星放送用音源映像の額は1,921百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 投資事業組合及び匿名組合の出資益は、前期まではその合計額を営業外収益の「匿名組合出資益」として表示しておりましたが、匿名組合への参加契約が前期で終了したため当期より「投資事業組合出資益」として表示することといたしました。 なお、前期の「匿名組合出資益」に含まれる投資事業組合出資益の額は50百万円であります。</p>

第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>受取手数料は、前期までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている受取手数料は104百万円であります。</p>

追 加 情 報

第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産2,005百万円(流動資産873百万円、投資その他の資産1,132百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は670百万円減少し、当期末処分利益は2,005百万円増加しております。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が285百万円減少し、経常利益は285百万円、税引前当期純利益は598百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

第 25 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有する有価証券は流動資産の有価証券とし、それ以外は投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は2,882百万円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 25 期 (平成12年 3月31日現在)	第 26 期 (平成13年 3月31日現在)																																									
<p>1 関係会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 手 形 946百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売 掛 金 1,419百万円</p> <p>2 主な外貨建資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,422千 U S \$</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内回収予定関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,163千 H K \$</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,500千 U S \$</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">6,799千 U S \$</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,800千 H K \$</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">24,456千 H K \$</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">なお、外貨建長期金銭債権の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">決算日の為替相場による円換算額</th> <th style="text-align: center;">差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>債権</td> <td style="text-align: right;">37,620千HK\$</td> <td style="text-align: center;">520</td> <td style="text-align: center;">512</td> <td style="text-align: center;">損 8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">520</td> <td style="text-align: center;">512</td> <td style="text-align: center;">損 8</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	現金及び預金	1,422千 U S \$	151百万円	一年以内回収予定関係会社長期貸付金	13,163千 H K \$	182百万円	投資有価証券	3,500千 U S \$	345百万円	関係会社株式	6,799千 U S \$	627百万円	"	28,800千 H K \$	483百万円	関係会社長期貸付金	24,456千 H K \$	338百万円		外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額			百万円	百万円	百万円	債権	37,620千HK\$	520	512	損 8	計		520	512	損 8	<p>1 関係会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 手 形 514百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売 掛 金 1,265百万円</p> <p>2</p>
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																								
現金及び預金	1,422千 U S \$	151百万円																																								
一年以内回収予定関係会社長期貸付金	13,163千 H K \$	182百万円																																								
投資有価証券	3,500千 U S \$	345百万円																																								
関係会社株式	6,799千 U S \$	627百万円																																								
"	28,800千 H K \$	483百万円																																								
関係会社長期貸付金	24,456千 H K \$	338百万円																																								
	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額																																						
		百万円	百万円	百万円																																						
債権	37,620千HK\$	520	512	損 8																																						
計		520	512	損 8																																						

第 25 期 (平成12年3月31日現在)		第 26 期 (平成13年3月31日現在)	
3	担保に供している資産	3	担保に供している資産
	有 価 証 券		建 物
	1,443百万円		1,920百万円
	建 物		土 地
	2,192百万円		2,648百万円
	土 地		投 資 有 価 証 券
	11,116百万円		966百万円
	合 計		合 計
	14,752百万円		5,536百万円
	(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)
	一年以内返済予定長期借入金		一年以内返済予定長期借入金
	3,322百万円		2,949百万円
	長 期 借 入 金		長 期 借 入 金
	3,112百万円		1,707百万円
	合 計		合 計
	6,434百万円		4,657百万円
4		4	「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
			再評価の方法
			「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。
			再 評 価 を 行 っ た 日 平成13年3月31日
			再 評 価 前 の 帳 簿 価 額 33,732百万円
			再 評 価 後 の 帳 簿 価 額 6,049百万円
5	偶発債務	5	偶発債務
	(1) 保証債務		(1) 保証債務
	関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証		関係会社の金融機関借入金等に対する債務の保証
	(株)小田原第一興商		(株)小田原第一興商
	1,619百万円		1,436百万円
	(株)東海第一興商		(株)京浜第一興商
	758百万円		1,009百万円
	そ の 他 15 社 計		そ の 他 14 社 計
	2,667百万円		2,193百万円
	合 計		合 計
	5,045百万円		4,638百万円
	顧客に対する割賦債務等の保証		顧客に対する割賦債務等の保証
	266百万円		162百万円
	顧客に対する賃借債務の保証		販売特約店等の借入債務等の保証
	24百万円		1,643百万円
	販売特約店等の借入債務等の保証		
	1,470百万円		
	(2) 保証予約等		(2) 保証予約等
	関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約		関係会社の金融機関借入金に対する債務の保証予約
	(株)東北第一興商他1社		(株)長野第一興商他2社
	681百万円		760百万円

第 25 期 (平成12年3月31日現在)	第 26 期 (平成13年3月31日現在)
<p>(3) 経営指導念書の差入 関係会社の金融機関借入金に対する経営指導念書の差入</p> <p>(株)京浜第一興商他5社 1,327百万円</p> <p>6 カラオケ賃貸機器の内訳 機 械 装 置 2,223百万円</p> <p>7 カラオケルーム設備の内訳 建 物 4,780百万円 構 築 物 137百万円 機 械 装 置 600百万円 工 具 器 具 備 品 443百万円</p> <hr/> <p>合 計 5,962百万円</p> <p>8 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授 権 株 式 数 60,000,000株 発 行 済 株 式 総 数 18,750,277株 なお、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p> <p>9</p>	<p>(3) 経営指導念書の差入 関係会社の金融機関借入金に対する経営指導念書の差入</p> <p>(株)京浜第一興商他5社 1,080百万円</p> <p>6 カラオケ賃貸機器の内訳 機 械 装 置 2,407百万円</p> <p>7 カラオケルーム設備の内訳 建 物 4,562百万円 構 築 物 133百万円 機 械 装 置 603百万円 工 具 器 具 備 品 454百万円</p> <hr/> <p>合 計 5,754百万円</p> <p>8 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授 権 株 式 数 60,000,000株 発 行 済 株 式 総 数 18,750,277株 なお、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p> <p>9 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受 取 手 形 145百万円 支 払 手 形 108百万円</p>

(損益計算書関係)

第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1 関係会社に係る注記	1 関係会社に係る注記
売 上 高 13,719百万円	売 上 高 12,774百万円
特別利益・貸倒引当金戻入益 24百万円	営業外収益に係る取引高計 238百万円
特別損失・貸倒引当金繰入額 310百万円	営業外費用・貸倒引当金繰入額 410百万円
	特別利益・貸倒引当金戻入益 211百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広 告 宣 伝 費 1,435百万円	広 告 宣 伝 費 1,219百万円
販 売 促 進 費 2,029百万円	販 売 促 進 費 2,216百万円
役 員 報 酬 441百万円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 387百万円
給 料 ・ 賞 与 6,578百万円	役 員 報 酬 437百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額 535百万円	給 料 ・ 賞 与 6,434百万円
退職給与引当金繰入額 146百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額 530百万円
福 利 厚 生 費 1,620百万円	退 職 給 付 費 用 175百万円
賃 借 料 982百万円	福 利 厚 生 費 1,215百万円
減 価 償 却 費 747百万円	賃 借 料 929百万円
	減 価 償 却 費 598百万円
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。
販売費に属する費用 約73%	販売費に属する費用 約76%
一般管理費に属する費用 約27%	一般管理費に属する費用 約24%
3	3 固定資産売却益の内訳
	構 築 物 売 却 益 4百万円
4 固定資産売却損の内訳	4 固定資産売却損の内訳
土 地 売 却 損 55百万円	土 地 売 却 損 204百万円
建 物 売 却 損 8百万円	建 物 売 却 損 74百万円
カラオケルーム設備売却損 8百万円	工 具 器 具 備 品 売 却 損 3百万円
合 計 71百万円	合 計 281百万円
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
工 具 器 具 備 品 除 却 損 703百万円	カラオケルーム設備除却損 268百万円
カラオケルーム設備除却損 210百万円	建 物 除 却 損 80百万円
構 築 物 除 却 損 87百万円	工 具 器 具 備 品 除 却 損 18百万円
建 物 除 却 損 25百万円	構 築 物 除 却 損 9百万円
合 計 1,027百万円	合 計 376百万円

(リース取引関係)

期 別 項 目	第 25 期 〔自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日〕			第 26 期 〔自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日〕				
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相当額		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相当額
		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具器具備品		4,940	2,541	2,398	工具器具備品	4,582	2,766	1,815
カラオケルーム設備		1,297	327	970	カラオケルーム設備	1,445	559	886
車両運搬具		71	63	8	ソフトウェア	72	65	6
ソフトウェア		204	170	33	合 計	6,100	3,392	2,708
合 計		6,513	3,101	3,412				
		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			(2) 未経過リース料期末残高相当額			
		(2) 未経過リース料期末残高相当額			1 年 内 1,161百万円			
	1 年 内 1,189百万円			1 年 超 1,621百万円				
	1 年 超 2,222百万円			合 計 2,783百万円				
	合 計 3,412百万円			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			支 払 リ ー ス 料 1,271百万円				
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			減 価 償 却 費 相 当 額 1,201百万円				
	支 払 リ ー ス 料 1,208百万円			支 払 利 息 相 当 額 65百万円				
	減 価 償 却 費 相 当 額 1,208百万円			(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内 178百万円			1 年 内 164百万円				
	1 年 超 1,154百万円			1 年 超 1,196百万円				
	合 計 1,333百万円			合 計 1,360百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価の有るものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,949</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,005</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,421	たな卸資産	648	関係会社株式評価損	212	減価償却費	209	賞与引当金	93	退職給与引当金	42	その他	320	繰延税金資産小計	2,949	評価性引当金	943	繰延税金資産合計	2,005	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,408</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,705</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,348</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">894百万円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,330	たな卸資産	455	投資有価証券評価損	376	関係会社株式評価損	372	退職給付引当金	173	賞与引当金	145	その他有価証券評価差額金	124	減価償却費	85	その他	345	繰延税金資産小計	3,408	評価性引当金	1,703	繰延税金資産合計	1,705	繰延税金負債		前払年金費用	356	繰延税金資産の純額	1,348	流動資産・繰延税金資産	894百万円	固定資産・繰延税金資産	454百万円
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	1,421																																																										
たな卸資産	648																																																										
関係会社株式評価損	212																																																										
減価償却費	209																																																										
賞与引当金	93																																																										
退職給与引当金	42																																																										
その他	320																																																										
繰延税金資産小計	2,949																																																										
評価性引当金	943																																																										
繰延税金資産合計	2,005																																																										
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	1,330																																																										
たな卸資産	455																																																										
投資有価証券評価損	376																																																										
関係会社株式評価損	372																																																										
退職給付引当金	173																																																										
賞与引当金	145																																																										
その他有価証券評価差額金	124																																																										
減価償却費	85																																																										
その他	345																																																										
繰延税金資産小計	3,408																																																										
評価性引当金	1,703																																																										
繰延税金資産合計	1,705																																																										
繰延税金負債																																																											
前払年金費用	356																																																										
繰延税金資産の純額	1,348																																																										
流動資産・繰延税金資産	894百万円																																																										
固定資産・繰延税金資産	454百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td><td style="width: 20%; text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59.8</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	4.8	評価性引当金	10.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td><td style="width: 20%; text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">20.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68.6</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	3.3	評価性引当金	20.5	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6																										
国内の法定実効税率	42.0																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																										
住民税均等割等	4.8																																																										
評価性引当金	10.4																																																										
その他	0.5																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8																																																										
国内の法定実効税率	42.0																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																										
住民税均等割等	3.3																																																										
評価性引当金	20.5																																																										
その他	1.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6																																																										

(1株当たり情報)

期 別	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1 株 当 たり 純 資 産 額	3,581円05銭	2,240円57銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	57円50銭	61円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円40銭	59円73銭

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：百万円)

株 の 他 有 価 証 券	株	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
			株	
		日本クラウン(株)	172,500	710
		日本鋼管(株)	7,700,000	677
		日本コロムビア(株)	2,641,000	425
		富士通(株)	208,000	347
		NJ I 2インベストメントファンド	246,000	238
		麒麟ビール(株)	100,000	114
		(株)住友銀行	70,530	78
		(株)ワールドモバイルコンテンツ	750	75
		ユニオン映画(株)	70,000	70
		サッポロビール(株)	150,000	52
		その他 33 銘柄	997,710.5	510
		計	12,356,490.5	3,299
株 の 他 有 価 証 券	株	種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
		(証券投資信託受益証券)	口	
		野村アセット・マネジメント投信 小型株オープン	50,000	388
		日興アセットマネジメント スーパーフレックス70	50,000	374
		大和証券投資信託委託 ダイワ・ジャパンオープン	50,000	353
		大和証券投資信託委託 スーパーT A A 200	38,000	238
		エイミック投信投資顧問 グローバル・ボンド・ファンド '97-05	20,000	200
		国際投信投資顧問 ビッグチャンス '96-06	20,000	135
		その他 3 銘柄	20,000	116
		計	248,000	1,806
投資有価証券合計			-	5,105

(注) (株)住友銀行は平成13年4月1日付けで(株)さくら銀行と合併し、(株)三井住友銀行となっております。

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	13,284	146	2,020	11,410	5,641	495	5,768	
	構築物	1,837	11	68	1,780	1,176	117	604	
	車両運搬具	55	1	5	51	40	4	11	
	工具器具備品	4,095	330	241	4,185	3,393	393	792	
	カラオケ賃貸機器	8,713	1,879	1,754	8,838	6,430	1,061	2,407	
	カラオケルーム設備	12,169	1,255	1,097	12,327	6,573	1,081	5,754	
	土地	33,479	785	28,215	6,049	-	-	6,049	
	建設仮勘定	272	3,742	3,871	143	-	-	143	
計	73,906	8,153	37,274	44,785	23,254	3,154	21,531	-	
無形固定資産	借地権	44	-	-	44	-	-	44	
	商標権	50	-	-	50	34	5	15	
	意匠権	4	-	-	4	1	0	2	
	ソフトウェア	2,283	1,416	304	3,395	948	413	2,447	
	音源映像ソフトウェア	3,684	2,129	1,990	3,823	1,844	1,997	1,979	
	その他 (施設利用権)	2	-	-	2	1	0	0	
	(その他)	199	-	0	199	-	-	199	
計	6,269	3,546	2,295	7,520	2,830	2,416	4,689	-	
投資その他の資産	長期前払費用	1,039	566	1,016	589	237	77	(216) 351	
	計	1,039	566	1,016	589	237	77	(216) 351	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 差引当期末残高の()書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表の「前払費用」に含めて計上しております。

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地の帳簿価額を27,683百万円減額しております。

3. 通信・衛星放送用音源映像ソフトウェアは当期より音源映像ソフトウェアとして表示しております。

4. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

カラオケ賃貸機器	新規賃貸契約に伴う機器設置	1,691百万円
カラオケルーム設備	三鷹中央通り店(東京都三鷹市)他3店舗の新設	761百万円
	神田店(東京都千代田区)の改修	93百万円
土地	東京都中野区土地取得	785百万円
ソフトウェア	次期システム開発費用他	953百万円
音源映像ソフトウェア	通信カラオケ用音源制作費	1,451百万円
	衛星放送用映像制作費他	678百万円

5. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京支店ビル及びサンフランシスコ賃貸ビルの売却	1,803百万円
カラオケ賃貸機器	商品等への他勘定振替高及び除却	1,754百万円
カラオケルーム設備	渋谷センター店(東京都渋谷区)他3店舗の除却	554百万円
土地	東京支店ビル及びサンフランシスコ賃貸ビルの売却	532百万円
音源映像ソフトウェア	償却済による除却	1,990百万円
長期前払費用	償却済による除却及び費用振替	1,016百万円

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		12,348	-	-	12,348	-
うち既発行 株 式	額面普通株式	(18,750,277株) 12,348	(- 株) -	(- 株) -	(18,750,277株) 12,348	
	計	(18,750,277株) 12,348	(- 株) -	(- 株) -	(18,750,277株) 12,348	-
資本準備金 及びその他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	24,000	-	-	24,000	
	計	24,000	-	-	24,000	-
利益準備金 及び任意積立金	(利益準備金)	345	70	-	415	(注)
	(任意積立金) 別途積立金	26,000	3,000	-	29,000	(注)
	計	26,345	3,070	-	29,415	-

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	5,889	1,165	1,621	320	5,113	
賞与引当金	683	671	683	-	671	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権回収等による取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

1) 現金及び預金

(単位：百万円)

区	分	金	額	備	考	
現	金		170			
預 金 の 種 類	当	座	預	金	13	
	普	通	預	金	4,155	
	定	期	預	金	8,660	
	小		計		12,828	
郵	便	貯	金		4	
合	計				13,003	

2) 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	備	考					
(株)	九	州	第	一	興	商	234				
	ク	ラ	リ	オ	ン	ソ	フ	ト	(株)	222	
(株)	ハ	リ	マ	第	一	興	商	133			
(株)	フ	ァ	ン	シ	ー			86			
(株)	ア	ル			ノ			85			
そ		の			他			1,072			
合	計							1,834			

(2) 期日別内訳

(単位：百万円)

期	日	別	金	額	備	考		
平	成	13	年	4	月	219		
平	成	13	年	5	月	420		
平	成	13	年	6	月	53		
平	成	13	年	7	月	253		
平	成	13	年	8	月	86		
平	成	13	年	9	月	以降	801	
合	計					1,834		

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	備考
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	583	
シダックスコミュニティー(株)	382	
(株) 永井興商	300	
(株) コスモ第一興商	181	
(株) オセロリス	136	
その他	3,927	
合計	5,511	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
4,498	50,942	49,929	5,511	90.1%	35.9日

4) 商品

(単位：百万円)

区分	金額	備考
カラオケ関連商品	1,840	
カラオケルーム関連商品	40	
スカイスポーツ関連商品	112	
その他商品	3	
合計	1,997	

5) 製品

(単位：百万円)

区分	金額	備考
カラオケディスク	190	
合計	190	

6) 仕掛品

(単位：百万円)

区分	金額	備考
カラオケソフト用音源映像制作仕掛品	1,259	
衛星放送用音源映像制作仕掛品	84	
合計	1,343	

固定資産

1) 関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	備考
丸萩洋酒工業(株)	(-) 1,772	(注) 2.
(日商)台湾第一興商股份有限公司	(-) 435	(注) 2.
第一興商(香港)有限公司	(222) 388	
(株)京浜第一興商	(-) 373	
(株)ガウスエンタテインメント	(-) 356	(注) 3.
H.K, Elektronik und Musik GmbH	(-) 263	(注) 2.
(株)北海道第一興商	(59) 171	
(株)群馬第一興商	(92) 168	
(株)西興	(-) 163	
Daiichi Kosho Europe GmbH	(-) 147	(注) 2.
(株)小田原第一興商	(-) 135	
(株)九州第一興商	(61) 61	
(株)姫路第一興商	(33) 60	
(株)京都第一興商	(40) 59	
(株)コスモ第一興商	(58) 58	
(株)第一興商近畿	(56) 56	
(株)八里マ第一興商	(14) 33	
(株)新潟第一興商	(9) 29	
(株)城北第一興商	(23) 23	
(株)城東第一興商	(17) 17	
(株)釧路第一興商	(13) 13	
(株)長野第一興商	(13) 13	
(株)小樽第一興商	(10) 10	
(株)第一興商販売	(4) 4	
合計	(732) 4,818	

(注) 1. 金額の()書は内数で、1年以内回収予定額であり、貸借対照表では「一年以内回収予定関係会社長期貸付金」として流動資産に計上しております。

2. 丸萩洋酒工業(株)、(日商)台湾第一興商股份有限公司、H.K, Elektronik und Musik GmbH 及び Daiichi Kosho Europe GmbH に対する貸付金は利息の全部を免除しております。

3. (株)ガウスエンタテインメントに対する貸付金は一定の間利息を免除しております。

2) 差入敷金・保証金

(単位：百万円)

区分	金額	備考
貸借敷金・保証金	9,157	
営業取引保証金	390	
その他	17	
合計	9,565	

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	備考
ヤマハ (株)	1,315	
凸版印刷 (株)	546	
(株)ゼニヤ	162	
(株)日立物流	148	
日本ビルド (株)	100	
その他の	687	
合計	2,958	

(ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額	備考
平成13年4月	971	
平成13年5月	1,702	
平成13年6月	259	
平成13年7月	6	
平成13年8月	1	
平成13年9月以降	17	
合計	2,958	

2) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	備考
ヤマハ (株)	1,093	
凸版印刷 (株)	307	
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	87	
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	84	
日本マランツ (株)	82	
その他の	711	
合計	2,367	

固定負債

1) 転換社債

16,850百万円

内訳は「1. 連結財務諸表等

連結附属明細表

a. 社債明細表」に記載しております。

(3) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

- a . プラザー工業(株)及び(株)エクシングは、当社が行う通信カラオケ機器の製造、販売等が特許権を侵害するものであるとして、その差止め及び損害賠償（請求金額20億円）を求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。当社はこれを失当なものとして対処していく所存であります。

- b . ピクチャーエンタテインメント(株)ほか日本レコード協会加盟16社は、当社に対して、当社が提供している衛星デジタル音楽ラジオ放送につき複製権の侵害などを理由に音源使用の差止めと損害賠償（請求金額302百万円）を求める訴訟を提起していましたが、平成12年5月16日に行われた東京地方裁判所の一審判決で原告らの請求が全面的に棄却されました。なお、原告らはこの判決を不服として平成12年5月29日に東京高等裁判所に控訴いたしました。当社はこれを失当なものとして対処していく所存であります。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自 平成11年4月1日
(第25期) 至 平成12年3月31日〕 | 平成12年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第26期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日〕 | 平成12年12月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。